

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月15日
【事業年度】	第191期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	阪神電気鉄道株式会社
【英訳名】	HANSHIN ELECTRIC RAILWAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・社長 藤原 崇起
【本店の所在の場所】	大阪市福島区海老江1丁目1番24号
【電話番号】	06 - 6457 - 2177
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室部長 西野 暁
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区海老江1丁目1番24号
【電話番号】	06 - 6457 - 2177
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室部長 西野 暁
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第187期 平成20年3月	第188期 平成21年3月	第189期 平成22年3月	第190期 平成23年3月	第191期 平成24年3月
営業収益 (百万円)	243,772	193,006	185,638	182,943	169,716
経常利益 (百万円)	22,362	19,717	18,569	16,979	17,421
当期純利益 (百万円)	5,440	12,033	9,942	7,033	7,167
包括利益 (百万円)	-	-	-	5,016	9,366
純資産額 (百万円)	136,347	128,793	134,364	132,311	139,408
総資産額 (百万円)	450,400	440,073	431,958	415,296	407,321
1株当たり純資産額 (円)	306.70	289.46	301.99	297.06	313.85
1株当たり当期純利益 (円)	12.90	28.54	23.58	16.68	17.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.7	27.7	29.5	30.2	32.5
自己資本利益率 (%)	3.7	9.6	8.0	5.6	5.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,032	21,980	31,219	28,893	24,076
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54,518	25,391	23,017	13,186	12,946
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,334	4,590	1,787	17,498	9,600
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	27,399	18,479	24,893	23,185	24,705
従業員数 (人) (平均臨時従業員数)	5,201 (1,106)	4,675 (1,033)	4,570 (1,183)	4,605 (1,311)	4,045 (1,185)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載していない。

4 従業員数については、就業人員数を記載している。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第187期 平成20年3月	第188期 平成21年3月	第189期 平成22年3月	第190期 平成23年3月	第191期 平成24年3月
営業収益 (百万円)	78,675	78,324	80,889	78,772	77,615
経常利益 (百万円)	18,228	15,627	15,200	14,458	14,425
当期純利益 (百万円)	21,608	11,033	8,754	6,282	6,719
資本金 (百万円)	29,384	29,384	29,384	29,384	29,384
発行済株式総数 (千株)	421,652	421,652	421,652	421,652	421,652
純資産額 (百万円)	107,359	99,239	103,047	100,055	106,704
総資産額 (百万円)	369,176	366,646	357,547	339,304	334,961
1株当たり純資産額 (円)	254.62	235.36	244.39	237.29	253.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	102.66 (0.00)	14.92 (0.00)	16.61 (0.00)	4.28 (0.00)	6.94 (0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	51.25	26.17	20.76	14.90	15.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	27.1	28.8	29.5	31.9
自己資本利益率 (%)	18.2	10.7	8.7	6.2	6.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	200.3	57.0	80.0	28.7	43.5
従業員数 (平均臨時従業員数) (人)	1,784 (194)	1,618 (53)	1,290 (67)	1,299 (68)	1,306 (72)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載していない。

4 従業員数については、就業人員数を記載している。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

## 2【沿革】

年月	摘要
明治32年6月	摂津電気鉄道株式会社として資本金150万円をもって設立
明治32年7月	社名を阪神電気鉄道株式会社と変更
明治32年10月	創立登記
明治38年4月	神戸（三宮）～大阪（出入橋）間の鉄道営業開始（昭和14年3月、梅田～元町間に拡大）
明治42年9月	土地建物事業を開始
大正13年1月	伝法線大物～伝法間の鉄道営業開始（昭和39年5月、尼崎～西九条間に拡大、西大阪線と改称、平成21年3月、尼崎～大阪難波間に拡大、阪神なんば線と改称）
大正13年8月	甲子園球場（現 阪神甲子園球場）を開設
昭和4年7月	甲子園娯楽場を開設（変遷の後、平成9年3月、阪神パーク 甲子園住宅遊園となり、平成15年3月、同住宅遊園を閉園）
昭和8年5月	六甲高山植物園を開設（その後、昭和12年6月に六甲山カンツリーハウスを開設、昭和39年1月に六甲山人工スキー場を開設、平成6年7月にホール・オブ・ホールズ六甲（現 六甲オルゴールミュージアム）を開設、平成15年4月に阪神総合レジャー株式会社（現 連結子会社）が六甲ガーデンテラスを開設＜同年9月、会社分割により、同社から承継＞）
昭和8年9月	三宮阪神ビルディングが竣工
昭和10年12月	株式会社大阪野球倶楽部（現 株式会社阪神タイガース・現 連結子会社）を設立
昭和17年11月	阪神土建工業株式会社（現 株式会社ハンシン建設・現 連結子会社）を設立
昭和18年11月	武庫川線武庫川～洲先間の鉄道営業開始（昭和59年4月、武庫川～武庫川団地前間に拡大）
昭和23年11月	航空代理店営業を開始（変遷の後、国際航空貨物取扱業を平成11年10月に阪神エアカーゴ株式会社＜平成11年5月設立、平成21年10月に株式会社阪急エクスプレスと合併し、商号を株式会社阪急阪神エクスプレスに変更＞に営業譲渡）
昭和24年5月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場（平成18年9月上場廃止）
昭和24年11月	阪神国道自動車株式会社＜昭和3年10月設立＞の営業全部を譲り受け、自動車事業を直営で再開
昭和32年8月	株式会社整美社（昭和46年2月商号を阪神エンジニアリング株式会社に変更、平成19年10月株式会社阪急ファシリティーズ（現 阪急阪神ビルマネジメント株式会社・現 持分法適用関連会社）と合併し解散）を設立
昭和37年8月	山陽自動車運送株式会社（現 持分法適用関連会社）に資本参加
昭和38年6月	大阪神ビルディングが竣工（同ビルで株式会社阪神百貨店＜昭和32年4月設立、同年6月当社から百貨店部門の営業を譲受け、昭和42年10月大阪証券取引所市場第二部、昭和44年2月同市場第一部に上場（平成17年9月上場廃止））。平成20年10月株式会社阪急百貨店（現 株式会社阪急阪神百貨店）と合併し解散＞開業）
昭和41年12月	中央電気工業株式会社（現 中央電設株式会社・現 連結子会社）に資本参加
昭和43年4月	神戸高速鉄道の開通に伴い、山陽電鉄と相互直通運転（大石～山陽須磨浦公園間）を開始（平成10年2月に梅田～山陽姫路間の直通特急の運転を開始）
昭和62年4月	鉄道事業法の施行に伴い、本線、西大阪線及び武庫川線において第1種鉄道事業の経営を開始
昭和62年7月	阪神エンジニアリング株式会社の電子計算機事業部門を分離・独立し、アイテック阪神株式会社（現 アイテック阪急阪神株式会社・現 連結子会社）を設立
昭和63年4月	神戸高速線（元町～西代間（5.0km））において、第2種鉄道事業の経営を開始
平成3年4月	株式会社シティウェーブおおさか（平成16年10月に阪神シティケーブル株式会社＜平成元年12月設立＞と合併し、商号を株式会社ベイ・コミュニケーションズ（現 連結子会社）に変更）を当社ほか8社の共同出資により設立
平成4年10月	阪神不動産株式会社＜昭和26年6月に阪神ビルディング株式会社として設立、昭和45年5月商号変更、昭和46年8月大阪証券取引所市場第二部、昭和47年8月同市場第一部に上場＞を合併
平成8年3月	阪神・淡路大震災（平成7年1月発生）に伴う鉄道震災復旧工事が完了
平成9年3月	梅田阪神第1ビルディング（ハービスOSAKA）が竣工・開業（平成9年5月同ビル内に株式会社阪神ホテルシステムズ＜平成4年5月設立＞（現 連結子会社）がホテル「ザ・リッツ・カールトン大阪」を開業）
平成15年3月	商業施設「エビスタ西宮」が竣工・開業（同施設内に株式会社阪神百貨店が西宮店を開業）
平成15年9月	阪神総合レジャー株式会社のスポーツ・レジャー事業等を吸収分割により承継
平成16年11月	梅田阪神第2ビルディング（ハービスENT）が竣工・開業
平成17年10月	株式会社阪神百貨店を株式交換により完全子会社化

年月	摘要
平成18年9月 平成18年10月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部において当社株式の上場廃止 阪急ホールディングス株式会社（現 阪急阪神ホールディングス株式会社）と経営統合、株式交換により同社の完全子会社化
平成19年10月	株式会社阪神百貨店と株式会社阪急百貨店（現 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社）との株式交換により株式会社阪神百貨店の非子会社化 阪神エンジニアリング株式会社と株式会社阪急ファシリティーズが合併し、阪急阪神ビルマネジメント株式会社が発足
平成20年4月	旅行業を会社分割により阪神航空株式会社＜平成19年10月設立＞（現 株式会社阪急阪神ビジネスストラベル）に承継 阪急阪神ホールディングスグループにおける旅行・国際輸送事業の再編として、阪神航空株式会社及び阪神エアカーゴ株式会社の保有全株式を株式会社阪急阪神交通社ホールディングスに譲渡（非子会社化）し、両事業の経営を移管
平成21年3月	阪神なんば線の新線区間（西九条～大阪難波間）が開通、近畿日本鉄道と相互直通運転（三宮～近鉄奈良間）を開始
平成21年4月	自動車事業を会社分割により阪神バス株式会社＜平成17年12月設立＞（現 連結子会社）に完全分社化
平成23年5月	山陽自動車運送株式会社の保有株式の一部譲渡により同社の非子会社化（持分法適用関連会社化）

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、親会社、子会社27社及び関連会社11社により構成）が営んでいる主要な事業内容及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。

#### <親会社 1社>

事業の内容	会社名
純粋持株会社	阪急阪神ホールディングス(株)

#### <当社及び子会社（27社）>

##### (1) 都市交通事業（7社）

事業の内容	会社名
鉄道事業（鉄道事業）	当社
自動車事業（バス事業）	阪神バス(株)
（タクシー業）	阪神タクシー(株)

##### (2) 不動産事業（3社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸事業	当社、阪神不動産(株)、大阪ダイヤモンド地下街(株)
不動産分譲事業	当社

##### (3) エンタテインメント・コミュニケーション事業（14社）

事業の内容	会社名
スポーツ事業	当社、(株)阪神タイガース、(株)ウエルネス阪神
コミュニケーション（情報通信事業）	アイテック阪急阪神(株)
メディア事業（広告代理店業）	(株)阪神コンテンツリンク
（ケーブルテレビ事業）	(株)バイ・コミュニケーションズ
（電気通信工事業）	阪神ケーブルエンジニアリング(株)
レジャーその他	当社

##### (4) 建設事業（5社）

事業の内容	会社名
建設事業（土木建築請負業）	(株)ハンシン建設
（電気工事請負業）	中央電設(株)
（造園業）	阪神園芸(株)

##### (5) その他の事業（2社）

事業の内容	会社名
ホテル事業	(株)阪神ホテルシステムズ
その他	当社

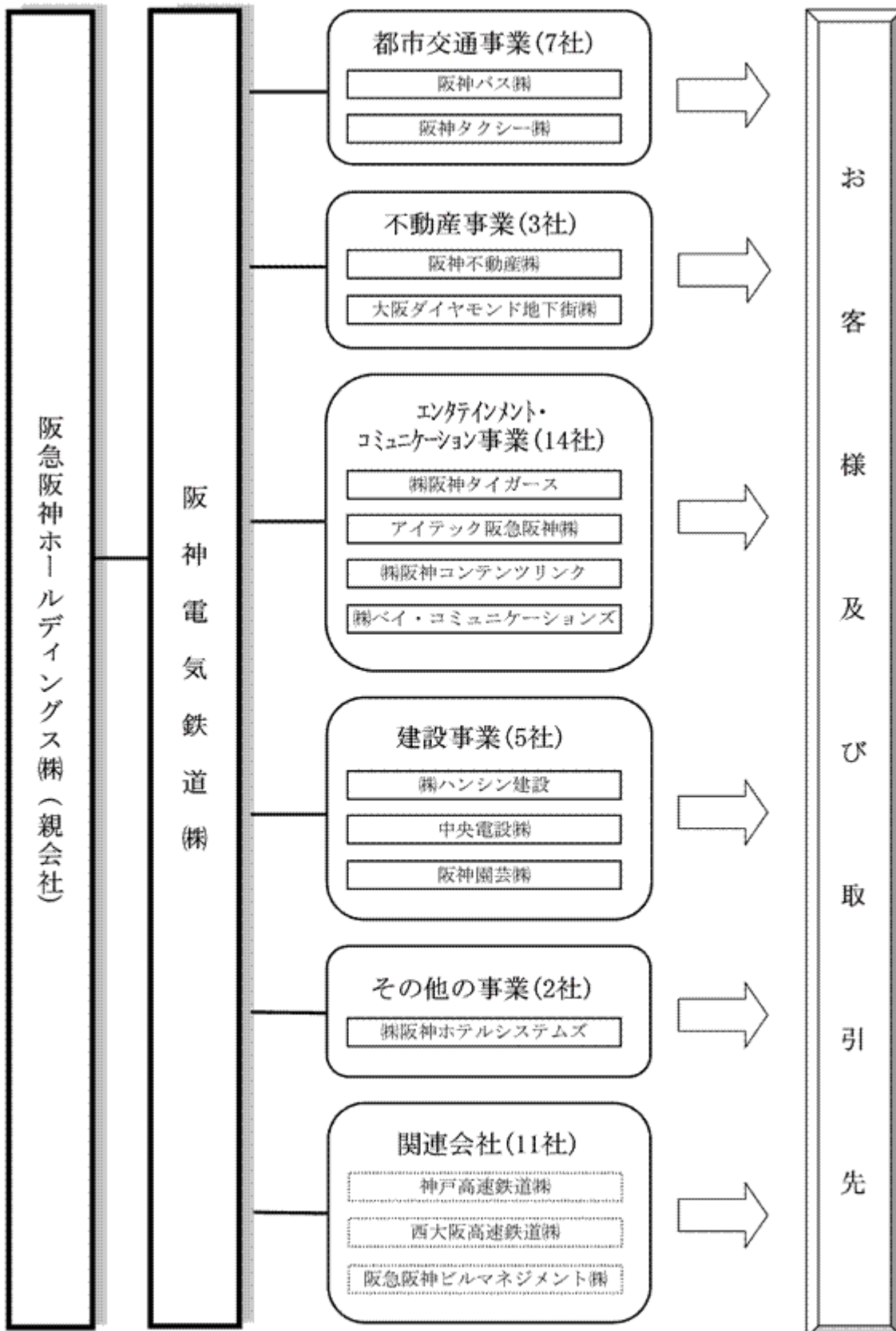
- (注) 1 「会社名」には、主要な連結子会社を記載している。  
 2 上記部門の会社数には、当社が重複して含まれている。

## &lt; 関連会社 11社 &gt;

事業の内容	会社名
鉄道事業 （鉄道事業） （鉄道保守整備業） 自動車事業 （自動車整備業） 不動産管理業 国内物流事業	神戸高速鉄道(株)、西大阪高速鉄道(株) (株)阪急阪神電気システム (株)阪急阪神エムテック 阪急阪神ビルマネジメント(株) 山陽自動車運送(株)

（注）「会社名」には、持分法適用関連会社を記載している。

事業系統図は、次のとおりである。



□ 主要な連結子会社

□ 主要な持分法適用関連会社

⇒ 取引・サービスの提供



## 4【関係会社の状況】

## 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 貸付	営業上の 取引等	設備の賃貸借
当 社 役 員 (人)	当 社 職 員 (人)								
阪急阪神ホールディングス(株) 1	大阪市 北区	99,474	純粋持株会社	100.0	6	-	無	債務保証等	

## 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 貸付	営業上の 取引等	設備の賃貸借
当 社 役 員 (人)	当 社 職 員 (人)								
阪神バス(株)	兵庫県 尼崎市	90	バス事業	100.0	2	3	無		土地、建物の賃 貸
阪神タクシー(株)	兵庫県 西宮市	100	タクシー業	100.0	1	5	無		土地、建物の賃 貸
阪神不動産(株)	大阪市 福島区	67	不動産賃貸事 業	100.0	2	5	無		土地、建物の賃 貸
大阪ダイヤモンド地下街(株)	大阪市 北区	400	不動産賃貸事 業	100.0	3	3	無	商業施設の 管理運営	
(株)阪神タイガース	兵庫県 西宮市	48	スポーツ事業	100.0	5	4	無		野球場の賃貸
(株)ウエルネス阪神	兵庫県 西宮市	90	スポーツ事業	100.0	1	4	無	阪神甲子園球 場の売店業務 委託	建物の賃貸
アイテック阪急阪神(株)	大阪市 福島区	200	情報通信事業	55.7	3	3	無	列車運行管理 システムの 保守管理等	建物の賃貸
(株)阪神コンテンツリンク	大阪市 福島区	230	広告代理店業	100.0	3	9	無	広告媒体の 販売委託等	建物の賃貸
(株)ベイ・コミュニケーションズ 2, 3	大阪市 福島区	4,000	ケーブルテレ ビ事業	42.0	3	1	無		土地、建物の賃 貸
阪神ケーブルエンジニアリン グ(株)	兵庫県 西宮市	50	電気通信工事 業	100.0	3	2	無		建物の賃貸
(株)ハンシン建設	大阪市 西淀川区	400	土木建築請負 業	100.0	2	4	無	軌道施設の 建設補修等	建物の賃貸
中央電設(株)	大阪市 福島区	323	電気工事請負 業	98.5 (23.1)	2	4	無	軌道施設の 建設補修等	土地、建物の賃 貸
阪神園芸(株)	兵庫県 西宮市	50	造園業	100.0	1	3	無	阪神甲子園球 場の整備委託 等	土地、建物の賃 貸
(株)阪神ホテルシステムズ	大阪市 北区	100	ホテル事業	100.0	4	3	無		建物の賃貸
その他 6社									

## 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 貸付	営業上の 取引等	設備の賃貸借
当社 役員 (人)	当社 職員 (人)								
神戸高速鉄道㈱	神戸市 中央区	2,000	鉄道事業	25.9	1	3	無		鉄道施設の賃 借
西大阪高速鉄道㈱	大阪市 福島区	17,799	鉄道事業	34.9	2	4	無	債務保証	鉄道施設の賃 借
㈱阪急阪神電気システム	大阪市 淀川区	60	鉄道保守整備 業	25.0	-	1	無	電気設備の保 守管理等	建物の賃貸
㈱阪急阪神エムテック	大阪府 茨木市	99	自動車整備業	26.1 (26.1)	-	1	無		土地、建物の賃 貸
阪急阪神ビルマネジメント㈱	大阪市 北区	50	不動産管理業	50.0	4	3	無	賃貸ビルの 管理運営等	土地、建物の賃 貸
山陽自動車運送㈱	大阪市 福島区	80	国内物流事業	26.8	1	3	無		土地、建物の賃 貸

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

2 1 有価証券報告書を提出している。

3 2 特定子会社に該当する。

4 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	都市交通事業	不動産事業	エンタテインメント・コミュニケーション事業	建設事業	その他の事業	全社（共通）	計
従業員数（人）	1,811 (443)	129 (32)	1,191 (476)	469 (78)	346 (145)	99 (11)	4,045 (1,185)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。  
 2 臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。  
 3 その他の事業において、前連結会計年度末に比べ従業員数が579人、平均臨時従業員数が249人それぞれ減少しているが、その主な理由は、山陽自動車運送株式会社が株式の一部売却により連結子会社から除外となったことによるものである。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,306 (72)	40.3	20.3	6,079,362

セグメントの名称	都市交通事業	不動産事業	エンタテインメント・コミュニケーション事業	その他の事業	全社（共通）	計
従業員数（人）	1,072 (40)	77 (5)	43 (16)	15 (-)	99 (11)	1,306 (72)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。  
 2 臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社には、阪神電気鉄道労働組合があり、平成24年3月31日現在組合員数は1,152人で、日本私鉄労働組合総連合会に加盟している。

なお、当社及び連結子会社において、労使間に特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載している。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の当社グループの営業成績は、景気に一部持直しの動きが見られたものの、電力供給の制約を初めとした東日本大震災の影響等により、引き続き厳しい経営環境が続く中、収益の面においては、都市交通事業が増収となったものの、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業及びその他の事業がそれぞれ減収となったため、全事業の営業収益は、前連結会計年度に比べ13,227百万円（7.2%）減の169,716百万円となった。

一方、費用の面においては、各部門にわたり引き続き経費の節減に努めたほか、経年による減価償却費の減少等があったため、営業利益は、前連結会計年度に比べ344百万円（1.7%）増の20,265百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ442百万円（2.6%）増の17,421百万円となった。これに、特別損失として一部の固定資産について減損損失を計上するなど特別損益を加減し、更に、法人税等を控除した後の当期純利益は、前連結会計年度に比べ133百万円（1.9%）増の7,167百万円となった。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

#### (A) 都市交通事業

鉄道事業では、去る3月、阪神なんば線における平日昼間の快速急行の所要時分短縮や、本線における混雑率緩和を目的とした区間特急の停車駅の見直しを柱としたダイヤ改正を実施し、利便性の向上を図ったほか、去る1月のNHK大河ドラマ「平清盛」の放送開始に合わせ、ラッピング列車の運行、主要駅へのPRブース設置等の積極的な広報活動を展開するとともに、他社局と共同で企画乗車券「『K O B E de 清盛』1 dayパス」を発売するなど、観光需要の喚起を図り旅客の誘致に努めた。また、昨年11月に御影駅の改良工事を完成させるとともに、去る3月のダイヤ改正に合わせて三宮駅の東改札口の供用を開始したほか、車両の代替新造工事を行った。更に、昨年11月、バリアフリー化やプロ野球開催時等の混雑緩和を目的とした甲子園駅の改良工事に着手するとともに、引き続き、都市計画事業による本線住吉・芦屋間及び本線鳴尾駅付近の連続立体交差化工事を推進するなど、鉄道諸施設の整備・改善に努めた。

一方、旅客数は、引き続き同業他社との競争が激しい中、阪神なんば線開業後実施してきた各種営業施策の奏功により、同線の定期旅客が増加したほか、平成22年10月に実施した神戸高速線の運営形態変更に伴う乗入れ各社間の輸送人員の配分見直しが期を通じて寄与したため、増収となった。

自動車事業では、バス事業が、東日本大震災の影響もあって空港路線の旅客数が減少したことなどにより旅客運送収入が減収となったものの、昨年3月に実施した尼崎市交通局武庫営業所における管理業務の受託拡大に伴う運送雑収の増加により増収となった。また、タクシー業が、要員不足による稼働台数の減少等により減収となった。

以上の結果、営業収益は、前連結会計年度に比べ1,352百万円（3.2%）増の43,951百万円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ1,280百万円（28.9%）増の5,718百万円となった。

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
鉄道事業	32,462	4.0
自動車事業	8,663	0.9
その他	3,750	5.6
調整額	925	-
計	43,951	3.2

## (提出会社の鉄道事業運輸成績)

区分		単位	当連結会計年度	対前年度増減率(%)
営業日数		(日)	366	0.3
営業キロ		(キロ)	48.9	0.0
客車走行キロ		(千キロ)	44,301	2.3
旅客人員	定期	(千人)	109,275	8.0
	定期外	(千人)	109,284	5.1
	計	(千人)	218,560	6.5
旅客運輸 収入	定期	(百万円)	10,623	4.9
	定期外	(百万円)	19,422	2.8
	計	(百万円)	30,045	3.5
運輸雑収		(百万円)	2,545	9.5
営業収益計		(百万円)	32,591	4.0
乗車効率		(%)	37.8	-

(注) 1 上記表は、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

2 乗車効率の算出は、延人キロ / (客車走行キロ × 平均定員(標準定員)) による。

## (B) 不動産事業

不動産賃貸事業では、長引く景気低迷の影響等により梅田阪神第1ビルディング(愛称「ハービスOSAKA」)、梅田阪神第2ビルディング(愛称「ハービスENT」)等のテナントの売上減、一部解約等があったため、減収となった。

不動産分譲事業では、引き続き「大阪中島公園都市 ハビアガーデン四季のまち」(大阪市西淀川区)、「ハビアガーデン東加古川」(兵庫県加古川市)、住友商事株式会社ほか2社との共同事業(当社事業比率20%)による分譲マンション「御影タワーレジデンス」(神戸市東灘区、総戸数408戸)等の分譲を行うなど、販売活動に注力したが、前連結会計年度の販売実績には及ばず、減収となった。

以上の結果、営業収益は、前連結会計年度に比べ、2,543百万円(6.6%)減の35,765百万円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ、1,931百万円(19.5%)減の7,972百万円となった。

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
不動産賃貸事業	32,436	5.1
不動産分譲事業	3,940	13.3
調整額	612	-
計	35,765	6.6

## (C) エンタテインメント・コミュニケーション事業

スポーツ事業では、阪神甲子園球場が、各種飲食関連キャンペーンを展開するなど引き続き魅力ある施設運営に努めたが、プロ野球入場者の減少等により、減収となった。

コミュニケーションメディア事業では、ケーブルテレビ事業が、引き続きトリプルプレイ（多チャンネルケーブルテレビ・インターネット・電話）サービスの営業に注力し、順調に加入者数を伸ばしたものの、同事業及び電気通信工事におけるアナログ放送終了に伴う電波障害対策工事件数の減少等により、減収となった。

一方、その他の事業では、六甲山上の施設が、「真夏の雪まつり」等の各種イベントが好評であったほか、「自然体感展望台 六甲枝垂れ」が期を通じて寄与したこともあり、増収となった。

以上の結果、営業収益は、前連結会計年度に比べ1,358百万円（2.0%）減の65,401百万円となったが、営業利益は、経年による減価償却費の減少のほか、経費の削減に努めたこともあり、前連結会計年度に比べ31百万円（0.6%）増の5,132百万円となった。

なお、去る4月2日、会社分割（阪神総合レジャー株式会社との共同新設分割）により、当社のゴルフ場事業及び同社のゴルフ場運営事業を株式会社アコーディアA H 3 7に承継させた。

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
スポーツ事業	30,619	2.4
コミュニケーションメディア事業	48,664	4.8
レジャーその他	3,099	2.2
調整額	16,981	-
計	65,401	2.0

## (D) 建設事業

建設事業では、建設投資が引き続き低水準で推移する中、土木建築請負業が、完成工事高の減少により減収となったため、営業収益は、前連結会計年度に比べ211百万円（0.9%）減の23,474百万円となったものの、人件費・経費の削減等により、営業利益は、前連結会計年度に比べ114百万円（33.7%）増の454百万円となった。

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
建設事業	23,591	1.0
調整額	117	-
計	23,474	0.9

(E) その他の事業

ホテル事業では、ザ・リッツ・カールトン大阪の客室稼働率の上昇やレストランの利用客数の増加により増収となった。

なお、国内物流事業を営む山陽自動車運送株式会社は、昨年5月13日、当社による同社株式の一部売却に伴い、当社の子会社から関連会社となり、連結の範囲から外れたため、当連結会計年度から同事業に係る収入を計上していない。

以上の結果、営業収益は、前連結会計年度に比べ12,685百万円(54.7%)減の10,522百万円となったものの、営業損益は、ホテル事業に係る経費の減少等により、前連結会計年度に比べ315百万円改善し、80百万円の営業損失となった。

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
ホテル事業	10,460	3.8
国内物流事業	-	100.0
その他	62	-
調整額	-	-
計	10,522	54.7

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,520百万円(6.6%)増加し、24,705百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は、前連結会計年度に比べ4,817百万円(16.7%)減の24,076百万円となった。これは、たな卸資産が増加したことや仕入債務の支払額が増加したことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ240百万円(1.8%)減の12,946百万円となった。これは、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ7,898百万円(45.1%)減の9,600百万円となった。これは、金銭以外による配当を行ったことにより、配当金の支払額が減少したことなどによるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、都市交通事業を初めとして不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業等の広範囲かつ多種多様なサービス業が主体であり、また、受注生産形態をとらない事業がほとんどであるので、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメント別の業績に関連付けて示している。

## 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、電力供給の制約、円高や欧州の金融不安による経済情勢の悪化も懸念される中、各事業部門における競争が一段と熾烈さを増しており、更には、少子・高齢社会の進展が将来にわたり消費や労働力の面で大きな影響を及ぼすものと見込まれるなど、引き続き予断を許さない状況にある。

このような状況の下、都市交通事業については、引き続き、安全輸送の更なる徹底や駅改良工事を初めとする鉄道諸施設の整備・改善を進めていく。また、ICカードシステム「PiTaPa」の更なる浸透を図るほか、IC連絡定期券の発売範囲の拡大や共同企画乗車券の発売を行うなど、バス・タクシーなどの事業も含め、利便性の向上を図るとともに、沿線の魅力を伝える施策を積極的に展開し、更なる旅客の誘致に努めていく。加えて、阪神なんば線の需要喚起のための各種の営業施策を講じる一方、平成22年10月に運営形態を変更した神戸高速線について、本線・阪神なんば線との一体的な営業施策を実施するとともに、運営の効率化を進めていく。

不動産事業については、不動産賃貸事業では、当社グループの主要賃貸施設が集中する梅田地区のブランド価値を一層向上させるほか、各施設の特性に応じた管理・運営により、既存賃貸物件の収益性の維持・向上に努めるとともに、大阪神ビルディングの競争力強化に向けての検討も進めていく。また、不動産分譲事業では、「大阪中島公園都市ハピアガーデン四季のまち」（大阪市西淀川区）の販売活動を積極的に行うほか、都市型戸建住宅の分譲事業を継続的に進めていく。

エンタテインメント・コミュニケーション事業については、阪神甲子園球場において、効果的なイベントや宣伝活動を積極的に展開することなどにより、来場者の増加を図るとともに、引き続き、当社グループが連携して魅力的なサービスの提供に努めていく。また、クラブ&レストラン「ビルボードライブ」の一層の浸透などを図るほか、ケーブルテレビ事業の競争力を強化するため、付加価値の高いサービスの提供に努めていく。更に、情報通信事業において、首都圏での事業拡大に注力するほか、法人等を対象としたソリューションビジネスを積極的に展開していく。

建設事業については、市場の先行きが不透明な中、受注の選別と特定顧客に対する営業を一層強化し、利益率の向上及び工事原価の低減により、強固な経営基盤を確立していく。

その他の事業であるホテル事業については、ザ・リッツ・カールトン大阪の日本を代表するラグジュアリーホテルとしての品質を維持する一方、新たなトレンドにも対応できるよう適切な投資を実施するとともに、営業体制を強化し、収益の向上に努めていく。

以上のとおり、当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループの中核会社である当社を中心として、今後とも、各事業部門にわたり、経費の削減と従業員教育の徹底を更に進めながら、市場競争力のあるサービスの提供を積極的に追求するとともに、新規事業の育成にも注力していく。また、当社の沿線価値の一層の向上を図っていくとともに、交通事業者の使命である安全で快適な輸送の提供や内部統制の充実、鉄道全駅へのLED照明導入を初めとした環境保全活動や社会貢献活動への取組みの推進など企業の社会的責務の遂行に努めていく。更に、経営の効率化に努めるなど、グループ全体として、阪急電鉄グループと共に、中長期的な視点から、企業価値の向上に取り組んでいく。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがある。

なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末において判断したものである。

##### (1) 特有の法的規制・事業計画等

当社グループの基幹事業である鉄道事業は、運賃に係る認可制度を初め、災害時等の対応、鉄道諸施設の整備・運営その他広く事業運営に関して業法による法的規制がある。なお、バス事業についても、概ね同様の規制等がある。

また、当社グループは、経営方針の一つとして、公益的な事業である鉄道事業を中長期的かつ安定的に経営していくこととしており、事業計画・投資計画・資金計画を策定する場合においても、このような視点を重視している。このため、近年の少子高齢化の進行や競合路線の動向、その他経済情勢の変動、災害発生等の不測の事態の発生には、極力対応していくこととしているが、計画達成に至らないリスクを内在している。

なお、当社グループは、現在、多岐にわたる事業を営んでいるが、これらについては、事業の選択と集中及び各事業の経営効率の向上やリスクの回避等に努めていること、資産については当社が中心となって保有していること、また、資金については、資金調達を一元化している阪急阪神ホールディングス株式会社から、当社グループ各社に必要な資金が分配されていることもあって、大きなリスクは見られない。

##### (2) 特定の商品・サービス等への依存

当社グループは、鉄道事業・不動産賃貸事業・スポーツ事業（野球場）・ホテル事業等の有形資産を保有して行う事業のウエイトが高く、かつ、主要な営業施設は鉄道の沿線である阪神間ないし大阪・梅田エリアに所在しているため、当該地域の経済基盤等の変動や資産保有に係る税制その他の制度改正の影響を受けるリスクがある。

##### (3) 財政状態及び経営成績並びにキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループは、長期的かつ持続的な発展を目指すとともに、財務の健全化に努めており、現在、財政状態及び経営成績並びにキャッシュ・フローの状況に異常な変動は認められない。しかし、予想を上回る経済の基礎的条件の変化、金融、証券、不動産等の各市場の異常な変動など、想定外の事態が発生した場合には、業績の悪化、資金調達時における金融費用の増加、保有資産の価格低下などが起こり得る。

##### (4) 重要な訴訟事件等の発生

当社グループが当事者となっている重要な訴訟事件等は発生していない。

##### (5) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項等

特記すべき事項はない。

#### 5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社及びレンゴー株式会社は、平成23年5月13日付けで、株式売買契約を締結し、これに基づき、同日、当社は、保有する山陽自動車運送株式会社株式のうち、1,632,000株（発行済株式総数の51%）をレンゴー株式会社に売却した。

(2) 当社及び阪神総合レジャー株式会社（連結子会社）は、平成24年2月24日開催の両社の取締役会において、当社のゴルフ場事業及び同社のゴルフ場運営事業に関する権利義務を、新たに設立する株式会社アコーディアA H 3 7に承継させる共同新設分割を行うことを決議した。その後、同年2月27日付けで、両社は共同新設分割計画を作成し、これに基づき、平成24年4月2日付けで共同新設分割を実施した。

共同新設分割の概要は、次のとおりである。

##### 共同新設分割の目的

ゴルフ業界を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、これまでゴルフ場事業の運営の健全化及び効率化に鋭意努めてきたが、収支改善の目処が立たないため、同事業の経営から撤退し、アコーディア・ゴルフグループに譲渡することとした。

##### 共同新設分割の方法

当社及び阪神総合レジャー株式会社を新設分割株式会社、株式会社アコーディアA H 3 7を新設分割設立会社とする共同新設分割を行う。

##### 分割期日（新設会社設立期日）

平成24年4月2日

分割（新設会社の設立）に際して発行する株式及び割当て  
 株式会社アコーディア A H 3 7 は、7,000株を発行し、6,956株を当社に、44株を阪神総合レジャー株式会社に、それぞれ割り当てる。

（注）阪神総合レジャー株式会社に割り当てられた株式は、割当てと同時に当社に配当される。

割当株式数の算定根拠

当社及び阪神総合レジャー株式会社から株式会社アコーディア A H 3 7 に承継される資産について、時価を主な基準として両社協議のうえ価額を決定し、当該資産価額10万円につき1株（端数四捨五入）を割り当てることを基本として算定した。

分割したゴルフ場事業の経営成績

	平成24年3月期 (百万円)
営業収益	441
営業損失	345

分割した資産及び負債の状況（平成24年4月1日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	4	流動負債	-
固定資産	691	固定負債	-
合計	696	合計	-

株式会社アコーディア A H 3 7 の概要（平成24年4月2日現在）

代表者 代表取締役 竹生 道巨

住所 東京都渋谷区渋谷2丁目15番1号 渋谷クロスタワー

資本金 50百万円

事業内容 ゴルフ場、ゴルフ練習場等のスポーツ・レジャー施設等の経営、運営、管理及び売買並びにそれらの受託及びコンサルタント等

- (3) 当社及び株式会社アコーディア・ゴルフは、平成24年2月27日付けで最終契約（株式売買契約）を締結し、これに基づき、平成24年4月2日付けで、当社は、同日付け共同新設分割等により取得した全ての株式会社アコーディア A H 3 7 株式（7,000株、発行済株式総数の100%）を株式会社アコーディア A H 1 2（株式会社アコーディア・ゴルフの完全子会社）に売却した。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。したがって、企業会計原則を初め、税効果会計に係る会計基準、金融商品に関する会計基準、退職給付に係る会計基準等、現行の各会計基準がその前提としている見積りによる会計処理を含んでいる。

### (2) 業績報告

#### 営業収益及び営業利益

当連結会計年度は、都市交通事業が増収となったものの、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業及びその他の事業がそれぞれ減収となったため、全事業の営業収益は、前連結会計年度に比べ13,227百万円(7.2%)減の169,716百万円となった。

一方、費用の面においては、各部門にわたり引き続き経費の節減に努めたほか、経年による減価償却費の減少等があったため、営業利益は、前連結会計年度に比べ344百万円(1.7%)増の20,265百万円となった。

なお、セグメント別の状況については、「1 業績等の概要」に記載のとおりである。

#### 営業外収益、営業外費用及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に負ののれん償却額を計上していたことなどにより、前連結会計年度に比べ232百万円(13.8%)減の1,457百万円となった。

営業外費用は、借入金の減少に伴い支払利息が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ331百万円(7.2%)減の4,301百万円となった。

これを純額で見ると、前連結会計年度の2,942百万円の費用に対し、当連結会計年度は2,843百万円の費用となった。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ442百万円(2.6%)増の17,421百万円となった。

#### 特別利益、特別損失及び当期純利益

特別利益は、保険解約返戻金を計上したほか、山陽自動車運送株式会社株式の一部売却に伴い関係会社株式売却益を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ764百万円(94.9%)増の1,569百万円となった。

特別損失は、一部の固定資産について減損損失を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ331百万円(7.4%)増の4,811百万円となった。

これを純額で見ると、前連結会計年度の3,675百万円の損失に対し、当連結会計年度は3,242百万円の損失となった。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ875百万円(6.6%)増の14,179百万円となり、ここから法人税等を控除した後の当期純利益は、前連結会計年度に比べ133百万円(1.9%)増の7,167百万円となった。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の16.68円に対し17.00円となった。

### (3) 資金の状況

#### キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載のとおりである。

#### 資金需要

当社グループは、主に鉄道事業を初め、不動産賃貸事業、スポーツ事業等、建物・施設・設備を使用収益する事業を営む性格上、日常の営業活動に伴う運転資金需要のほかに、これらの新設、改良等に伴う資金需要が定期的発生する。

#### 財務政策

当社グループは、顧客の安全性確保のための設備投資を不断に実施する一方、その他の設備投資については、投資コストと投資によりもたらされる収益のバランスを十分吟味したうえで実施することにより、投資効率を高めるよう努めている。

また、当社グループは、固定資産をその主たる事業用資産としているため、投下される資金は、コスト(利率)が低いこと及び安定的(長期的)であることが必要であるほか、財務体質を健全に維持することにも配慮する必要がある。

資金需要に対しては、まずは極力自己資金をもって充当し、不足する部分を外部調達することとしている。外部調達については、原則として、親会社である阪急阪神ホールディングス株式会社の完全子会社である株式会社阪急阪神フィナンシャルサポートに資金調達窓口を一元化して行うこととしている。

なお、当社グループは、その財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力から、今後とも当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を確保していくことが可能であると考えている。

(注) 上記本文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末において判断したものである。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

##### (1) 設備投資の概要

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の発生ベースの計上額）については、9,896百万円となり、前連結会計年度に比べ3,416百万円（25.7%）減少した。

各セグメント別の内訳は次のとおりである。

	当連結会計年度	対前年度増減率
都市交通事業	4,941百万円	15.8%
不動産事業	1,373	37.7
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	3,549	12.0
建設事業	99	9.8
その他の事業	201	72.7
小計	10,165	21.5
調整額	269	-
合計	9,896	25.7

（注） 工事負担金等の受入による圧縮額395百万円及び収用等に伴う代替資産圧縮額134百万円を設備投資額から控除している。

##### （都市交通事業）

鉄道事業においては、輸送力増強、運転保安向上及びサービス改善等の設備投資を実施した。

##### （不動産事業）

不動産賃貸事業においては、大阪神ビルディング等の賃貸施設改修等の設備投資を実施した。

##### （エンタテインメント・コミュニケーション事業）

コミュニケーションメディア事業においては、(株)ベイ・コミュニケーションズがケーブルテレビ用の端末機器の取得等を行った。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

## 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の平成24年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額、並びに従業員数は次のとおりである。

### (1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他		合計
都市交通事業	38,504	11,419	47,742 (693)	6,016	596	104,279	1,811 (443)
不動産事業	128,626	179	183,295 (271)	24	426	312,553	129 (32)
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	25,396	2,141	42,987 (1,386)	83	3,169	73,778	1,191 (476)
建設事業	1,902	126	1,686 (15)	-	22	3,737	469 (78)
その他の事業	622	17	- (-)	13	444	1,097	346 (145)
小計	195,052	13,885	275,712 (2,365)	6,138	4,658	495,447	3,946 (1,174)
調整額又は全社(共通)	47,253	70	204,488 (1,253)	-	17	251,795	99 (11)
合計	147,799	13,814	71,224 (3,618)	6,138	4,675	243,651	4,045 (1,185)

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及びリース資産である。

2 上記のほか、賃借土地783千㎡がある。

3 従業員数の( )内は外数で、臨時従業員数である。

## (2) 提出会社

## 都市交通事業

## a 線路及び電路施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数 (駅)	変電所数 (か所)
本線	元町 ~ 梅田	複線	32.1	33	6
阪神なんば線	尼崎 ~ 大阪難波	"	10.1	9 [ 4 ]	2 [ 2 ]
武庫川線	武庫川団地前 ~ 武庫川	単線	1.7	3	-
神戸高速線	元町 ~ 西代	複線	5.0	6 [ 6 ]	1 [ 1 ]
合計			48.9	51 [ 10 ]	9 [ 3 ]

(注) 1 各線とも軌間は1,435mであり、電圧は1,500Vである。

2 本線と他の路線の共用駅については、本線の駅数として記載している。

3 阪神なんば線のうち、西九条～大阪難波間(営業キロ3.8km)は第2種鉄道事業であり、同区間における線路及び電路施設、[ ]書きの駅(大阪難波駅は除く。)・変電所は、第3種鉄道事業者(西大阪高速鉄道株式会社)の保有資産である。なお、大阪難波駅は、近畿日本鉄道株式会社の保有資産である。

4 神戸高速線は第2種鉄道事業であり、同線における線路及び電路施設、[ ]書きの駅(西代駅は除く。)・変電所は、第3種鉄道事業者(神戸高速鉄道株式会社)の保有資産である。なお、西代駅は、山陽電気鉄道株式会社の保有資産である。

5 駅数・変電所数の[ ]内は内数である。

## b 車両

電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	貨車・救援車(両)	計(両)
251	94	13	3	361

(注) 貨車・救援車では、営業を行っていない。

## c 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)
尼崎車庫及び工場	兵庫県尼崎市	368	54	9
石屋川車庫	神戸市東灘区	771	16	175

(注) 尼崎車庫では、列車検査、状態・機能検査(月検査)を、尼崎工場では、重要部検査、全般検査、随時修繕をそれぞれ行っている。

## 不動産事業

名称	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
梅田阪神第1ビルディング	大阪市北区	28,517	14	7,461	地下5階地上40階建
梅田阪神第2ビルディング	大阪市北区	24,019	9	6,886	地下4階地上28階建
大阪神ビルディング	大阪市北区	1,931	7	9	地下6階地上11階建
新阪急ビル敷地	大阪市北区	-	4	23,429	事業用地
野田阪神ビルディング	大阪市福島区	2,674	15	322	地下1階地上10階建
福島阪神ビルディング	大阪市福島区	1,078	3	1,073	地下1階地上14階建
元町阪神ビルディング	神戸市中央区	2,735	1	987	地下1階地上9階建
三宮阪神ビルディング	神戸市中央区	122	3	231	地下3階地上7階建
エピスタ西宮 (西宮駅高架下商業施設)	兵庫県西宮市	1,171	-	-	地上3階建

(注) 主要な賃借設備は以下のとおりである。

名称	所在地	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	摘要
阪神杉村ビルディング	大阪市福島区	賃貸建物(ホテル阪神、 商業施設、事務所)	757	地下2階地上24階建

## エンタテインメント・コミュニケーション事業

名称	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
阪神甲子園球場	兵庫県西宮市	15,706	100	2,374	収容人員 47,757人
六甲山遊園地	神戸市灘区	801	522	515	遊園地・高山植物園・オ ルゴール館・人工スキー 場・展望台、物販飲食店

(3) 国内子会社  
都市交通事業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		在籍車両数		
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
阪神バス(株) 西宮浜営業所・車庫	兵庫県西宮市	156	14	1,258	184	10	194

## 不動産事業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
阪神不動産(株)	大阪市福島区 ほか	839	28	351	

(注) 主要な賃借設備は以下のとおりである。

会社名・事業所名	所在地	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	摘要
大阪ダイヤモンド地下街(株)	大阪市北区	地下街店舗用 建物等	1,447	大阪駅前ダイヤモンド地下街 「ディアモール大阪」

## エンタテインメント・コミュニケーション事業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)ベイ・コミュニケーションズ	大阪市福島区 ほか	5,610	-	-	

## 建設事業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)ハンシン建設	大阪市 西淀川区ほか	1,019	8	1,023	

## その他の事業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪神ホテルシステムズ	大阪市北区	626	-	-	ホテル 「ザ・リッツ・カールト ン大阪」



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
都市交通事業	当社 ・本線住吉～芦屋間 高架化工事	10,786	6,071	自己資金 及び借入金	平成4年4月	平成28年3月
	・本線鳴尾駅付近 高架化工事	2,770	985	自己資金 及び借入金	平成15年9月	平成31年3月

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

##### 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	421,652,422	同 左	-	(注2)
計	421,652,422	同 左	-	-

(注)1 当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要する。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年3月28日 (注)	-	421,652	11,249	29,384	22,750	19,495

(注) 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものである。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区 分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (株)	-	-	-	421,652,422	-	-	-	421,652,422	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16番1号	421,652	100.00
計	-	421,652	100.00

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 421,652,422	421,652,422	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	421,652,422	-	-
総株主の議決権	-	421,652,422	-

## 【自己株式等】

該当事項なし。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、当社の常勤の取締役（使用人兼務取締役を除く。）に対し、阪急阪神ホールディングス㈱（以下、この「ストックオプション制度の内容」において「HD」という。）の新株予約権を付与する株式報酬型ストックオプション制度を採用している。

当該制度の内容は、次のとおりである。

決議年月日	平成24年6月14日（注1）
付与対象者の区分及び人数	当社の常勤の取締役（使用人兼務取締役を除く。）8名
新株予約権の目的となる株式の種類	HD普通株式（注2）
株式の数	102,000株（注2・3・4）
新株予約権の行使時の払込価額	1株あたり1円（注2）
新株予約権の行使期間	平成24年7月26日から平成54年7月25日まで（注2）
新株予約権の行使の条件	（注2・5）
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、HD取締役会の決議による承認を要するものとする。（注2）
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注2・6）
新株予約権の取得条項に関する事項	（注2・7）

（注）1 当社取締役会における決議年月日である。

2 HDの取締役会で決議（平成24年6月14日決議）された募集事項の内容である。

3 予定数であり、募集新株予約権の引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる募集新株予約権の総数に（注）4に記載の付与株式数を乗じた数をもって、株式の数とする。

4 募集新株予約権1個につき目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は1,000株とする。

なお、募集新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）後、HDがHD普通株式につき、株式分割（HD普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

ただし、かかる調整は、募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金の額を増加する議案がHD株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記のほか、割当日後、HDが合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、HDは、HD取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができるものとする。

## 5 新株予約権の行使の条件

募集新株予約権者は、当社の役員の地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、募集新株予約権を行使することができる。

上記に関わらず、HDが消滅会社となる合併契約承認の議案、HDが分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案又はHDが完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、HD株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、HD取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り募集新株予約権を行使できるものとする。ただし、（注）6に記載の組織再編成行為に伴う募集新株予約権の交付に関する事項に従って募集新株予約権者に再編成対象会社の募集新株予約権が交付される場合を除くものとする。

その他の条件については、HDと募集新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

## 6 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

HDが合併（HDが合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれHDが分割会社となる場合に限る。）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれHDが完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立

株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する募集新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する募集新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の募集新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は募集新株予約権を新たに発行するものとする。

ただし、次の各号に沿って再編成対象会社の募集新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の募集新株予約権の数

募集新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

募集新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

募集新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、(注)4に準じて決定する。

募集新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各募集新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に上記に従って決定される当該各募集新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各募集新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

募集新株予約権を行使することができる期間

上記に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による募集新株予約権の取得の制限

譲渡による募集新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

募集新株予約権の行使の条件

(注)5に準じて決定する。

募集新株予約権の取得条項

(注)7に準じて決定する。

#### 7 新株予約権の取得条項に関する事項

H Dは、以下の 、 、 、 又は の議案につきH D株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、H D取締役会決議がなされた場合)は、H D取締役会が別途定める日に、募集新株予約権を無償で取得することができる。

H Dが消滅会社となる合併契約承認の議案

H Dが分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

H Dが完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

H Dの発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得についてH Dの承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

募集新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得についてH Dの承認を要すること又は当該種類の株式についてH Dが株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

## 3【配当政策】

当社は、阪急阪神ホールディングス株式会社の完全子会社であり、関係会社からの受取配当収入が主な収益源である同社の配当政策実現のため、同社が示す配当ルールに準拠し、配当を実施することを基本方針としている。

なお、当社の剰余金の配当は、原則として株主総会を決定機関とする期末配当（年1回）で行うが、株主総会を決定機関とする期末配当及び当該総会日現在の株主に対する剰余金の配当以外に、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりである。

### 金銭による配当

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年6月14日 定時株主総会決議	2,627	6.2

### 金銭以外による配当

決議年月日	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額（百万円）（注）	1株当たり配当額（円）
平成24年6月14日 定時株主総会決議	住友商事(株)株式 東洋電機製造(株)株式 ダイビル(株)株式 ダイキン工業(株)株式 住江織物(株)株式 (株)ダイヘン株式 戸田建設(株)株式 阪神内燃機工業(株)株式	298	0.7

（注） 配当財産の帳簿価額は、取得原価によっている。

## 4【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項なし。

## 5【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長 [代表取締役]	坂井 信也 (昭和23年2月9日生)	昭和45年4月 当社入社 平成11年7月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社代表取締役・社長 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役 (現任) 平成19年6月 山陽電気鉄道株式会社取締役(現任) 平成20年6月 株式会社阪神タイガース代表取締役・取締役会長 (現任) 平成23年4月 当社代表取締役・取締役会長(現任)	(注3)	-
社長 [代表取締役]	藤原 崇起 (昭和27年2月23日生)	昭和50年4月 当社入社 平成10年7月 阪神タクシー株式会社へ出向(当社部長待遇) 同社代表取締役・社長 平成16年7月 当社鉄道事業本部運輸部長 平成17年6月 当社取締役 当社鉄道事業本部副本部長 平成19年6月 当社常務取締役 当社鉄道事業本部長 平成21年4月 当社都市交通事業本部長 平成23年4月 当社代表取締役・社長(現任) 平成23年6月 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現任)	(注3)	-
専務取締役 [代表取締役] (不動産事業本部長)	木戸 洋二 (昭和26年12月3日生)	昭和50年4月 当社入社 平成10年7月 当社開発事業本部西梅田開発室部長 平成13年7月 当社西大阪線延伸推進室部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社鉄道事業本部副本部長 平成19年6月 当社常務取締役 当社不動産事業本部副本部長 平成21年4月 当社E C事業本部副本部長 当社E C事業本部C M統括部長 平成22年4月 当社E C事業本部長 平成23年4月 当社代表取締役・専務取締役(現任) 当社不動産事業本部長(現任)	(注3)	-
常務取締役 (E C事業本部長)	中島 亨 (昭和32年6月6日生)	昭和55年4月 当社入社 平成13年6月 山陽自動車運送株式会社へ出向 同社代表取締役・専務取締役 平成13年7月 当社部長待遇 平成14年6月 山陽自動車運送株式会社代表取締役・社長 平成18年6月 当社取締役 平成18年9月 当社社長室副室長 平成18年10月 当社社長室長 平成19年6月 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役 平成20年4月 当社常務取締役(現任) 平成23年4月 当社E C事業本部長(現任)	(注3)	-
常務取締役	秦 雅夫 (昭和32年5月22日生)	昭和56年4月 当社入社 平成13年7月 当社人事部長 平成18年6月 当社取締役 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現任) 平成20年4月 当社常務取締役(現任)	(注3)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常務取締役 (都市交通事業 本部長)	嶋井 敬司 (昭和31年2月2日生)	昭和53年4月 当社入社 平成10年7月 阪神タクシー株式会社へ出向 平成13年7月 当社部長待遇 平成15年6月 阪神タクシー株式会社常務取締役 平成19年4月 当社鉄道事業本部運輸部長 平成20年4月 当社取締役 当社鉄道事業本部副本部長 平成21年4月 当社都市交通事業本部副本部長 平成21年6月 西大阪高速鉄道株式会社代表取締役・社長(現任) 平成23年4月 当社常務取締役(現任) 当社都市交通事業本部長(現任) 神戸高速鉄道株式会社代表取締役・社長(現任)	(注3)	-
取締役 (不動産事業本部 副本部長)	寺川 博之 (昭和31年11月13日生)	昭和54年4月 当社入社 平成13年7月 当社不動産事業本部西梅田経営部長 平成17年7月 当社不動産事業本部梅田事業部長 平成19年10月 阪急阪神ビルマネジメント株式会社へ出向 同社取締役・専務執行役員 平成21年4月 当社取締役(現任) 平成23年4月 当社不動産事業本部副本部長(現任)	(注3)	-
取締役 (EC事業本部 副本部長)	田中 計久 (昭和30年8月8日生)	昭和54年4月 株式会社住友銀行(平成13年4月商号を株式会社三井住友銀行に変更)入行 平成14年6月 同行豊中法人営業部部長 平成16年7月 同行本店上席調査役 平成20年11月 同行から当社へ出向 当社社長室部長 平成21年4月 当社取締役(現任) 平成22年7月 当社経営企画室部長 平成23年4月 当社EC事業本部CM統括部長 平成24年4月 当社EC事業本部副本部長(現任)	(注3)	-
取締役 (都市交通事業本部 運輸部長) (都市交通事業本部 電気部長兼務)	岡田 信 (昭和33年12月19日生)	昭和56年4月 当社入社 平成15年7月 株式会社阪神シルバー・ランドリー(平成20年4月解散、平成20年9月清算終了)へ出向 平成16年7月 当社部長待遇 平成17年7月 当社社長室部長 平成18年6月 山陽自動車運送株式会社代表取締役・社長(同年7月同社へ出向) 平成19年4月 当社鉄道事業本部運輸部部長 平成21年4月 当社都市交通事業本部運輸部長(現任) 平成23年4月 当社取締役(現任) 平成24年6月 当社都市交通事業本部電気部長兼務(現任)	(注3)	-
取締役 (総務部長)	橋本 一範 (昭和35年12月22日生)	昭和58年4月 当社入社 平成18年7月 当社経理部長 平成22年4月 当社総務部長(現任) 平成23年4月 当社取締役(現任)	(注3)	-
取締役 (経営企画室部長)	西野 暁 (昭和36年7月20日生)	昭和59年4月 当社入社 平成18年7月 当社社長室部長 平成22年7月 当社経営企画室部長(現任) 平成23年4月 当社取締役(現任)	(注3)	-



役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	岩瀬 吉広 (昭和25年3月6日生)	昭和47年4月 当社入社 平成8年7月 当社開発事業本部西梅田開発室部長 平成13年7月 当社西梅田開発室部長 平成16年6月 当社取締役 平成16年7月 当社不動産事業本部開発部長 平成17年7月 当社不動産事業本部開発営業部長兼同本部土地管理部長 平成18年6月 当社常務取締役 当社不動産事業本部長 平成20年6月 当社代表取締役・専務取締役 株式会社阪神ホテルシステムズ代表取締役・取締役会長(現任) 平成22年4月 阪神不動産株式会社代表取締役・社長(現任) 平成23年4月 当社取締役(現任) 阪急阪神ビルマネジメント株式会社代表取締役・取締役会長(現任)	(注3)	-
取締役	南 信男 (昭和29年12月7日生)	昭和52年4月 当社入社 平成13年7月 当社レジャー事業部長 平成16年7月 株式会社阪神タイガースへ出向 同社常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成19年6月 同社代表取締役・社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任) 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現任) 平成22年4月 当社E C事業本部副本部長	(注3)	-
取締役	浜田 真希男 (昭和33年3月21日生)	昭和55年4月 当社入社 平成13年7月 株式会社シティウェーブおおさか(平成16年10月株式会社ベイ・コミュニケーションズに商号変更)へ出向 平成15年7月 当社部長待遇 平成17年7月 当社社長室部長 平成18年7月 当社鉄道事業本部電気部長 平成20年4月 アイテック阪急阪神株式会社へ出向 同社取締役・専務執行役員 平成21年4月 同社代表取締役・社長(現任) 平成24年4月 当社取締役(現任)	(注4)	-
取締役	天野 文博 (昭和16年10月27日生)	昭和40年4月 山陽電気鉄道株式会社入社 平成13年6月 同社代表取締役・専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役・社長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 山陽電気鉄道株式会社代表取締役・取締役会長(現任)	(注3)	-
取締役	栗山 道義 (昭和18年12月9日生)	昭和42年4月 株式会社住友銀行(平成13年4月株式会社三井住友銀行に商号変更)入行 平成12年6月 同行専務取締役兼専務執行役員 平成14年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役兼務 平成15年6月 三井住友カード株式会社代表取締役・取締役社長 平成16年6月 株式会社銭高組監査役(現任) 平成18年5月 三井住友カード株式会社代表取締役・会長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 三井住友カード株式会社特別顧問(現任) 平成23年6月 株式会社森精機製作所監査役(現任)	(注3)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常任監査役	末原 親司 (昭和19年9月27日生)	昭和43年4月 当社入社 平成4年7月 当社西梅田開発室部長兼不動産事業本部建設部長 平成6年7月 当社開発事業本部西梅田開発室部長兼不動産事業本部建設部長 平成12年6月 当社取締役 当社不動産事業本部副本部長 平成13年7月 当社西梅田開発室部長兼不動産事業本部建設部長 平成15年6月 当社常務取締役 当社不動産事業本部建設部長 平成18年6月 当社代表取締役・専務取締役 当社鉄道事業本部長 平成19年6月 当社代表取締役・副社長 平成20年6月 当社常任監査役(常勤) 平成21年6月 当社常任監査役(現任) 阪急阪神ホールディングス株式会社常任監査役 (常勤)(現任)	(注5)	-
監査役 (常勤)	黒木 敏郎 (昭和35年11月6日生)	昭和59年4月 当社入社 平成17年7月 当社広報室部長 平成18年7月 当社総務部長(平成19年11月から平成20年3月まで監査室部長及び監査役室部長を兼務) 平成22年4月 当社監査役スタッフ(部長待遇) 平成23年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注6)	-
監査役	滝 哲郎 (昭和24年3月2日生)	昭和46年6月 日本生命保険相互会社入社 平成14年3月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役 平成19年1月 同社取締役専務執行役員 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成20年3月 日本生命保険相互会社取締役 平成20年6月 大星ビル管理株式会社代表取締役・社長(現任)	(注6)	-
監査役	瀧岡 峰也 (昭和30年11月6日生)	昭和62年4月 弁護士登録 平成6年8月 当社顧問弁護士 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成23年6月 株式会社アシックス取締役(現任) 日本電気硝子株式会社監査役(現任)	(注5)	-
監査役	石井 淳蔵 (昭和22年9月28日生)	昭和61年4月 同志社大学商学部教授 平成元年4月 神戸大学経営学部教授 平成11年4月 同大学大学院経営学研究科教授 平成20年4月 流通科学大学学長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任) 阪急阪神ホールディングス株式会社監査役(現任)	(注7)	-
計	-	-	-	-

(注) 1 取締役天野文博及び取締役栗山道義は、会社法に定める社外取締役である。

2 監査役滝哲郎、監査役瀧岡峰也及び監査役石井淳蔵は、会社法に定める社外監査役である。

3 平成24年6月14日の就任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

4 平成24年4月1日の就任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

5 平成24年6月14日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

6 平成23年6月16日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

7 平成22年6月16日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりである。

- ア 会社法その他の法令の趣旨にのっとり会社運営を行う。
- イ 経営機構は、複数の社外役員を含め、透明性その他十分な監督機能を備えるとともに、慎重かつ妥当な経営判断に加え、子会社の活用など、迅速かつ柔軟な意思決定を発揮できる体制とする。
- ウ 業務組織は、自律的な活力、業務効率及び内部けん制・内部統制の各要素を重視し、バランスよく運営する。
- エ 多くのステークホルダーの中で事業活動を営んでいることを考慮し、適切な利益配分に努める。
- オ 親会社である阪急阪神ホールディングス㈱と経営理念・価値観を共有し、同社と連携しつつ会社運営に当たる。

#### 施策の実施状況

##### ア 会社の機関の内容

当社は、取締役会設置会社、監査役・監査役会設置会社かつ会計監査人設置会社であり、現在、委員会設置会社への移行の予定はないが、社外取締役2名、社外監査役3名（うち1名は学識経験者、また、うち1名は法曹出身）をもって、経営の透明性と監督機能の確保に努めている。社外役員には、専従スタッフを配置していないが、必要に応じて、社内役員・業務組織から情報の提供等を行っている。

なお、非法定の各種委員会等については、常勤の取締役から成る経営会議を設置しているほか、重要事項の諮問等のため、必要に応じて組成することとしている。

また、取締役は8名以上20名以内とし、監査役は3名以上5名以内とする旨を定款で定めているとともに、取締役及び監査役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨を、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を、それぞれ定款で定めている。

##### イ 内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の状況

当社の内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の基本方針は、以下のとおりであり、当社の経営理念及び企業行動指針を実践し、企業の社会的責任を果たすため、この方針に基づいた体制の整備と運用に努めている。

##### (ア) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程及びコンプライアンスに関する役職員の行動基準を定め、これらに従い、コンプライアンス経営を推進する。

コンプライアンス担当部署を置き、同部署は、コンプライアンスに関する意識の高揚を図るため、コンプライアンス啓発マニュアルを作成し、コンプライアンスに関する研修を実施する。

法令、定款、規程若しくは企業倫理に反する行為又はそのおそれのある事実を速やかに認識し、コンプライアンス経営を確保することを目的として、内部通報制度を設ける。

コンプライアンス経営の確保を脅かす重大な事象が発生した場合、対処方法等を検討するコンプライアンス委員会を速やかに開催するとともに、監査役に報告する。

以上のほか、財務報告に係る内部統制については、社内の責任体制や方針を定め、財務報告の信頼性を確保する。

##### (イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報は、情報取扱規程、文書取扱規程等に従い、適切に保存・管理を行うものとし、監査役による閲覧を常時可能とする。

情報取扱規程には、情報の取扱いに関する基本原則を、文書取扱規程には、重要な文書の保管方法、保存年限などをそれぞれ定めるものとする。

##### (ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社等が鉄道等の公共輸送に携わることから、当該子会社等を含め、安全性の確保を最重要の視点として整備する。

リスク管理規程に従い、リスクの現実化の未然の防止及びリスクが現実化したときの損失の最小化を図るため、定期的リスク調査を実施する。

当社及び子会社等のリスクに関する情報の共有やリスク現実化時における対応策等の協議を行うため、定期的リスク管理委員会を開催し、現実化したリスクを含め、取締役会に重大なものについて報告する。

子会社等については、各社において同様の体制が整備されるよう指導するとともに、不測の事態が発生した場合に適切な情報の当社への伝達が可能となる体制を整備する。

また、鉄道の安全管理規程を定め、安全確保の万全を図る。

大地震及び火災への対策として、防火防災管理規則により、管理体制、平時の対応及び発生時の初動対応を定め、発生時において、迅速に復旧業務に移行できる体制を構築する。

災害・事故の発生時においては、非常事態対策規則に基づき、社長を本部長とする非常事態対策本部を設置し、対応策を講じ、また、その他の重大なリスクの顕在化時においては、必要に応じて、リスク管理委員会を開催し、その対応策、再発防止策等について協議する。

これらのほか、総務、経理、人事等の全社管理部門が、コンプライアンス、財務・会計、人事・労務等の事項について、横断的にけん制する体制を敷くとともに、阪急阪神ホールディングス㈱への情報伝達も含め、適切な情報伝達が可能となる体制を整備する。

(エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会に加えて常勤の取締役から成る経営会議を設置し、重要な業務執行については、経営会議の審議を経て、取締役会において決定するとともに、その進捗状況及び成果については適時取締役会等に報告する。業務執行については、取締役会決議により各業務担当取締役の業務分担を定めるとともに、職制規程、業務分掌規程、稟議規程等においてそれぞれ取締役及び使用人の権限と責任の所在及び執行手続の詳細を定めるものとし、重要な業務執行の進捗状況については、適時取締役会に報告する。

業務の効率性と適正性を確保するため、IT化を推進する。

(オ) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ運営規程を定め、子会社が営む事業を含め各コア事業単位で計画の策定・進捗管理などを行う。

中期・年度経営計画の策定や、一定金額以上の投資を行う場合など（子会社が実施するものを含む。）、グループ経営の観点から重要な事項の実施に際しては、経営会議の審議及び拡大グループ経営会議の協議・決定（グループ経営会議における承認を含む。）を経て、必要に応じて親会社阪急阪神ホールディングス㈱取締役会の承認を受けるとともに、適時その進捗状況に関する報告を行う。また、阪急阪神ホールディングス㈱及び当社ほか傘下の中核会社4社間でグループ経営の推進に関する契約を締結し、グループ経営の円滑な推進を図る。

グループ内の資金調達を阪急阪神ホールディングス㈱に一元化することにより、資金の流れの透明性を確保する。

子会社に常勤監査役又は準常勤監査役を置き、子会社における監査役監査の実効性を確保する。

阪急阪神ホールディングス㈱のコンプライアンス推進体制、リスク管理体制などについては、当社を含むグループ会社全体をその対象とする。

阪急阪神ホールディングス㈱から不当な要求がなされた場合においては、同社の監査役に報告するとともに、社外の専門家などと充分協議したうえで対処する。

ウ 内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況

他部門からの独立性を確保した社長直轄の業務組織として、内部監査部門を設置し、内部監査規程を定め、所属員9名の体制で、年度ごとに策定する計画の下、内部けん制の状況等の調査及び評価を行っている。また、同部門は、監査役に対し、監査計画・監査結果を適宜閲覧に供し、また、内部監査活動（内部通報制度の運用状況を含む。）に関する報告を適宜行うほか、会計監査人とも、適宜、情報の共有に努め、連携して監査活動を行っている。更に、グループ会社のうち重要な子会社等及び親会社である阪急阪神ホールディングス㈱の内部監査部門並びに子会社の監査役とは、相互に連携しつつ内部統制の強化を図っている。

取締役は、監査役に対し、監査役が出席する取締役会や経営会議等において重要事項の報告を行い、また、稟議書の回付等を通じて、業務執行の状況につき監査役が必要と認める事項を適宜報告する制度を整備している。更に、監査役が子会社の常勤監査役及び準常勤監査役と適時かつ適切に意思疎通・情報交換が行えるよう、子会社の常勤監査役及び準常勤監査役から監査役への報告に関する制度を整備している。

また、監査役は、監査役（常勤）1名が常時、常任監査役1名が随時、それぞれ監査に当たり、監査役会その他適宜の機会に、その他の非常勤監査役（3名全員が社外監査役）と意見交換を行っている。なお、監査役の職務遂行の補助を行うため、取締役会の決議により独立した補助組織（監査役スタッフ）を設置するとともに、専任のスタッフを配置しており、この専任のスタッフの異動・評価等に関しては、事前に監査役と協議することとしている。また、会計監査人の監査については、監査に立ち会うなど、その業務遂行状況を確認し、監査の進捗状況について報告を求めるなど連携を図りつつ、効率的な監査に努めている。

なお、上記に加え、社長が監査役と定期的に会合をもち、当社が対処すべき課題、当社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、意思疎通を図っている。また、監査役監査の実効性を確保するうえで重要な規程を制定・改廃する際は、監査役と事前に協議を行っている。

当期に係る財務諸表等について会計監査業務を執行した公認会計士は、川井一男、松山和弘、山田英明及び福島英樹の4名であり、いずれも有限責任 あずさ監査法人に所属しており、これらの公認会計士の継続監査年数は、いずれも7年未満である。また、当期の監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他9名である。

エ 役員報酬

当期、取締役及び監査役に支払った報酬の額は、それぞれ307百万円及び84百万円である。このうち、社外取締役及び社外監査役に支払った報酬の額は、それぞれ10百万円及び16百万円である。

会社と社外役員との利害関係の状況

社外役員との利害関係について、当社は、取締役天野文博氏が代表取締役・取締役会長を務める山陽電気鉄道株式会社の主要株主であること等の関係があるほか、特記すべき事項はない。

**責任限定契約の内容の概要**

当社は、会社法第427条第1項並びに当社定款第23条及び第32条の規定に基づき、全ての社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結している。

**株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項**

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定によるものとされる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	-	46	5
連結子会社	40	0	34	0
計	85	0	80	5

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項なし。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

他社株式取得に向けた財務調査業務

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び同規則第2条の規定により、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構、監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っている。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,127	4,863
預け金	18,101	19,895
受取手形及び売掛金	25,789	24,067
有価証券	-	10
販売土地及び建物	5,073	7,086
商品及び製品	609	569
仕掛品	2,114	2,264
原材料及び貯蔵品	1,007	1,070
繰延税金資産	1,963	2,081
その他	7,306	9,192
貸倒引当金	179	180
流動資産合計	66,915	70,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 155,447	3 147,799
機械装置及び運搬具（純額）	3 14,955	3 13,814
土地	3, 5 75,554	3 71,224
建設仮勘定	6,684	6,138
その他（純額）	3 5,192	3 4,675
有形固定資産合計	1, 4 257,834	1, 4 243,651
無形固定資産	3 3,670	3 4,023
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 52,928	2, 3 55,994
繰延税金資産	4,938	4,842
その他	29,211	3 28,017
貸倒引当金	203	129
投資その他の資産合計	86,874	88,724
固定資産合計	348,380	336,399
資産合計	415,296	407,321

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,223	11,686
短期借入金	3 20,555	3 16,668
1年以内償還社債	-	15,000
未払金	15,068	14,671
未払法人税等	1,589	2,279
繰延税金負債	7	3
賞与引当金	1,988	1,821
その他	3 21,409	3 21,331
流動負債合計	73,843	83,462
固定負債		
社債	25,000	10,000
長期借入金	3 126,994	3 121,813
繰延税金負債	637	136
退職給付引当金	15,954	16,099
長期預り敷金	23,214	21,970
その他	17,339	14,430
固定負債合計	209,140	184,450
負債合計	282,984	267,913
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	29,384	29,384
資本剰余金	20,716	20,716
利益剰余金	70,664	76,027
株主資本合計	120,764	126,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,504	6,185
繰延ヘッジ損益	11	21
その他の包括利益累計額合計	4,492	6,207
少数株主持分	7,054	7,072
純資産合計	132,311	139,408
負債純資産合計	415,296	407,321



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益	182,943	169,716
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1, 2 154,887	1, 2 141,433
販売費及び一般管理費	3 8,134	3 8,016
営業費合計	4 163,022	4 149,450
営業利益	19,921	20,265
営業外収益		
受取利息	166	178
受取配当金	877	916
保険配当金	150	153
負ののれん償却額	127	-
持分法による投資利益	104	-
雑収入	263	208
営業外収益合計	1,690	1,457
営業外費用		
支払利息	4,151	3,837
持分法による投資損失	-	90
雑支出	480	372
営業外費用合計	4,632	4,301
経常利益	16,979	17,421
特別利益		
固定資産売却益	5 174	5 140
負ののれん発生益	102	-
工事負担金等受入額	6 260	6 396
関係会社株式売却益	44	387
保険解約返戻金	-	534
前期損益修正益	7 104	-
その他	118	110
特別利益合計	805	1,569
特別損失		
固定資産売却損	8 2	8 30
減損損失	9 1,410	9 4,045
工事負担金等圧縮額	10 258	10 395
固定資産除却損	11 147	11 92
投資有価証券評価損	692	1
固定資産臨時償却費	12 1,559	-
前期損益修正損	13 184	-
その他	226	245
特別損失合計	4,480	4,811
税金等調整前当期純利益	13,303	14,179
法人税、住民税及び事業税	6,837	7,669
法人税等調整額	879	1,146
法人税等合計	5,958	6,522
少数株主損益調整前当期純利益	7,345	7,656
少数株主利益	311	488
当期純利益	7,033	7,167

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,345	7,656
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,312	1,675
繰延ヘッジ損益	16	33
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2,329	1,709
包括利益	5,016	9,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,703	8,882
少数株主に係る包括利益	312	483

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	29,384	29,384
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,384	29,384
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	20,716	20,716
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,716	20,716
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	70,409	70,664
当期変動額		
剰余金の配当	7,003	1,804
当期純利益	7,033	7,167
連結範囲の変動	224	-
当期変動額合計	254	5,363
当期末残高	70,664	76,027
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	120,510	120,764
当期変動額		
剰余金の配当	7,003	1,804
当期純利益	7,033	7,167
連結範囲の変動	224	-
当期変動額合計	254	5,363
当期末残高	120,764	126,128

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	6,818	4,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,313	1,681
当期変動額合計	2,313	1,681
当期末残高	4,504	6,185
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	4	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	33
当期変動額合計	16	33
当期末残高	11	21
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	6,823	4,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,330	1,714
当期変動額合計	2,330	1,714
当期末残高	4,492	6,207
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	7,030	7,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	18
当期変動額合計	23	18
当期末残高	7,054	7,072
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	134,364	132,311
当期変動額		
剰余金の配当	7,003	1,804
当期純利益	7,033	7,167
連結範囲の変動	224	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,307	1,733
当期変動額合計	2,052	7,096
当期末残高	132,311	139,408

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,303	14,179
減価償却費	18,506	17,567
減損損失	1,410	4,045
固定資産臨時償却費	1,559	-
負ののれん償却額	127	-
負ののれん発生益	102	-
持分法による投資損益（は益）	104	90
退職給付引当金の増減額（は減少）	412	481
貸倒引当金の増減額（は減少）	13	2
受取利息及び受取配当金	1,044	1,095
支払利息	4,151	3,837
固定資産売却損益（は益）	171	109
固定資産除却損	147	92
投資有価証券評価損益（は益）	692	1
関係会社株式売却損益（は益）	44	387
工事負担金等受入額	260	396
工事負担金等圧縮額	258	395
売上債権の増減額（は増加）	1,371	24
たな卸資産の増減額（は増加）	1,175	1,932
仕入債務の増減額（は減少）	1,510	982
未払消費税等の増減額（は減少）	957	418
その他	1,349	2,982
小計	40,349	33,246
利息及び配当金の受取額	1,162	1,229
利息の支払額	4,172	3,896
法人税等の支払額	8,243	6,502
特別退職金の支払額	201	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,893	24,076

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	19,281	16,696
固定資産の売却による収入	1,052	325
投資有価証券の取得による支出	364	1,963
投資有価証券の売却による収入	130	104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	<sup>2</sup> 602
工事負担金等受入による収入	6,910	4,960
その他	1,632	279
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,186</b>	<b>12,946</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	196	1,311
長期借入れによる収入	6,530	9,080
長期借入金の返済による支出	15,828	15,436
配当金の支払額	7,003	687
その他	999	1,245
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,498</b>	<b>9,600</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>3</b>	<b>9</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,795	1,520
現金及び現金同等物の期首残高	24,893	23,185
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	87	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b><sup>1</sup> 23,185</b>	<b><sup>1</sup> 24,705</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

(株)阪神タイガース (株)ハンシン建設 (株)阪神ホテルシステムズ

前連結会計年度において連結の範囲に含めていた山陽自動車運送(株)は、平成23年5月13日、株式を一部売却したことにより子会社でなくなったため、連結の範囲から除外した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

阪神車両メンテナンス(株)

非連結子会社7社はいずれも小規模会社であり、総資産額の合計額、売上高の合計額、当期純損益（持分に見合う額）の合計額及び利益剰余金（持分に見合う額）の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていない。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

会社の名称

西大阪高速鉄道(株) 神戸高速鉄道(株) (株)阪急阪神電気システム (株)阪急阪神エムテック 阪急阪神ビルマネジメント(株) 山陽自動車運送(株)

前連結会計年度において連結子会社であった山陽自動車運送(株)は、平成23年5月13日、株式を一部売却したことにより関連会社となり、持分法を適用することとした。

(2) 阪神車両メンテナンス(株)以下非連結子会社7社及び(株)鳴尾ウォーターワールド以下関連会社5社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっている。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)システム技研の決算日は12月31日である。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては同社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

ア 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

イ その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

ア 販売土地及び建物

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

イ その他のたな卸資産

主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

鉄道事業取替資産については取替法（定率法）、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）及び当社における梅田阪神第1ビルディング建物（附属設備を除く。）ほか一部の兼業固定資産については定額法、その他の有形固定資産については、当社は定率法、連結子会社のうち12社が定率法、2社が定率法・定額法の併用、6社が定額法を採用している。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務について為替予約を行い、振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、近い将来発生すると見込まれる外国通貨による決済について、その決済額の範囲内で、為替変動リスクを回避することを目的として、為替予約を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

上記社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。

なお、連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度

連結納税制度を適用している。



【追加情報】

( 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 )

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」( 企業会計基準第24号 平成21年12月4日 ) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日 ) を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
261,551百万円	266,621百万円

2 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,678百万円	12,876百万円

3 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	44,152百万円	43,298百万円
機械装置及び運搬具	10,934	10,525
土地	7,531	7,530
その他	637	548
合計	63,256	61,903

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動負債その他	55百万円	178百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	35,271	37,330
合計	35,327	37,509

上記のうち、財団抵当に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	44,152百万円	43,298百万円
機械装置及び運搬具	10,934	10,525
土地	7,531	7,530
その他	580	428
合計	63,199	61,782

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	35,271百万円	37,330百万円

## 4 偶発債務

下記の連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	1,084,403百万円	阪急阪神ホールディングス(株)	1,029,502百万円
西大阪高速鉄道(株)	24,135	西大阪高速鉄道(株)	23,348
その他3社	17,886	その他3社	22,021
合計	1,126,425	合計	1,074,873

当社は、阪急阪神ホールディングス(株)が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づき、同社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証している。

なお、当該コミットメントライン契約については、前連結会計年度の極度額は30,000百万円、当連結会計年度の極度額は80,000百万円であり、前連結会計年度末及び当連結会計年度末のいずれにおいても、借入実行残高はない。

## 5 4 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	182,018百万円		181,330百万円
	(177,004)		(176,288)

( )内の金額は、鉄道事業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額で、内書きである。

## 6 5 土地の保有目的の変更により、販売土地及び建物547百万円を土地に振り替えている。

(連結損益計算書関係)

- 1 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
273百万円	6百万円

- 2 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
111百万円	47百万円

- 3 3 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
人件費	5,019百万円	人件費	5,133百万円
経費	2,563	経費	2,362
租税公課	141	租税公課	143
減価償却費	410	減価償却費	369
		のれん償却額	8
合計	8,134	合計	8,016

- 4 4 営業費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
貸倒引当金繰入額	15百万円	貸倒引当金繰入額	31百万円
賞与引当金繰入額	1,988	賞与引当金繰入額	1,821
退職給付引当金繰入額	2,215	退職給付引当金繰入額	2,007

- 5 5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
土地等	174百万円	土地 建物等	92百万円 47

- 6 6 工事負担金等受入額については、前連結会計年度は伝法駅改良工事に伴う国及び大阪市からの補助金受入額128百万円、元町駅改良工事に伴う国及び兵庫県からの補助金受入額54百万円ほかであり、当連結会計年度は御影駅改良工事に伴う国等からの補助金等受入額320百万円ほかである。

- 7 7 前期損益修正益は、貸倒引当金の取崩額ほかである。

- 8 8 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
機械装置及び運搬具等	2百万円	土地等	30百万円

9 9 減損損失

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失
賃貸用物件(1件)	土地	東京都江東区	1,400百万円
事業用資産(2件)	建物及び構築物	大阪府和泉市ほか	9

(資産をグループ化した方法)

当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。

(減損損失を認識するに至った経緯)

使用方法の変更により回収可能価額が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,410百万円)として特別損失に計上した。

(減損損失の内訳)

土地	1,400百万円
建物及び構築物	9
合計	1,410

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した正味売却価額としている。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失
賃貸用物件(4件)	土地	大阪市ほか	2,343百万円
ゴルフ事業施設(1件)	土地、建物及び構築物等	兵庫県加東市	1,702

(資産をグループ化した方法)

当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。

(減損損失を認識するに至った経緯)

帳簿価額に対し時価が著しく下落したこと及び収益性が著しく低下したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,045百万円)として特別損失に計上した。

(減損損失の内訳)

土地	3,324百万円
建物及び構築物	672
機械装置及び運搬具	35
その他	13
合計	4,045

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により算定している。正味売却価額を採用している場合は、売却見込額又は路線価による相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。

10 10 工事負担金等圧縮額は、工事負担金等受入による圧縮額である。

11 11 固定資産除却損は、建物及び構築物等の除却損である。

12 12 固定資産臨時償却費は、一部の賃貸用物件について耐用年数等を見直したことによるものであり、内訳は建物及び構築物1,559百万円である。

13 13 前期損益修正損は、過年度原価修正ほかである。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	2,004百万円
組替調整額	1
税効果調整前	2,003
税効果額	328
その他有価証券評価差額金	1,675

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	55
組替調整額	-
税効果調整前	55
税効果額	22
繰延ヘッジ損益	33

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	0
組替調整額	-
持分法適用会社に対する持分相当額	0
その他の包括利益合計	1,709

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注)自己株式については、該当なし。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	7,003百万円	16.6円	平成22年3月31日	平成22年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	687百万円	利益剰余金	1.6円	平成23年3月31日	平成23年6月17日

## 金銭以外による配当

(決議)	株式の 種類	配当財産 の種類	配当財産の 帳簿価額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通 株式	全日本空輸株式会社 大阪瓦斯株式会社 株式会社クボタ 株式会社京三製作所 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 日本信号株式会社 株式会社大阪証券取引所	1,116百万円	利益 剰余金	2.7円	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(注)配当財産の帳簿価額は、取得原価によっている。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

（注）自己株式については、該当なし。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭による配当

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	687百万円	1.6円	平成23年3月31日	平成23年6月17日

金銭以外による配当

（決議）	株式の 種類	配当財産 の種類	配当財産の 帳簿価額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通 株式	全日本空輸株式会社 大阪瓦斯株式会社 株式会社クボタ 株式会社京三製作所 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 日本信号株式会社 株式会社大阪証券取引所	1,116百万円	2.7円	平成23年3月31日	平成23年6月17日

（注）配当財産の帳簿価額は、取得原価によっている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

金銭による配当

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	2,627百万円	利益剰余金	6.2円	平成24年3月31日	平成24年6月15日

金銭以外による配当

（決議）	株式の 種類	配当財産 の種類	配当財産の 帳簿価額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通 株式	住友商事株式会社 東洋電機製造株式会社 ダイビル株式会社 ダイキン工業株式会社 住江織物株式会社 株式会社ダイヘン 戸田建設株式会社 阪神内燃機工業株式会社	298百万円	利益 剰余金	0.7円	平成24年3月31日	平成24年6月15日

（注）配当財産の帳簿価額は、取得原価によっている。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,127百万円	4,863百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	44	54
預け金	18,101	19,895
現金及び現金同等物	23,185	24,705

## 2 2 株式の一部売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

山陽自動車運送株

流動資産	2,272百万円
固定資産	2,721
資産合計	4,994
流動負債	2,006
固定負債	1,711
負債合計	3,718

## 3 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金銭以外の配当による投資有価証券の譲渡 1,116百万円

なお、詳細については、「注記事項 (連結株主資本等変動計算書関係)」に記載のとおりである。

(リース取引関係)

<借主側>

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))適用初年度開始前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は以下のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	287百万円	263百万円	23百万円
その他	2,586	2,102	483
合計	2,873	2,366	507

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	48百万円	46百万円	1百万円
その他	1,002	890	111
合計	1,050	937	112

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	397百万円	99百万円
1年超	109	13
合計	507	112

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	669百万円	387百万円
減価償却費相当額	669	387

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	0百万円	3百万円
1年超	1	11
合計	1	14

<貸主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	300百万円	300百万円
1年超	4,075	3,775
合計	4,375	4,075

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループの資金一元化に伴い、資金運用については、原則として、親会社である阪急阪神ホールディングス株式会社の完全子会社である株式会社阪急阪神フィナンシャルサポートに対して資金を寄託することとし、また、資金調達についても、原則として、同社から行うこととし、これらにより阪急阪神ホールディングスグループにおける資金の有効活用及び効率化を図ることとしている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預け金は、上記(1)の資金運用方針に基づき、株式会社阪急阪神フィナンシャルサポートに対して一時的に寄託している資金である。

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の契約不履行に係る信用リスクを有している。当該リスクに対しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主要な取引先の状況を把握することなどにより、リスク管理を行っている。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先との業務上の関係強化を目的として保有する株式などであり、市場価格の変動に係る市場リスクを有している。当該リスクに対しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することなどにより、リスク管理を行っている。

支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、ほとんどが1年以内に支払期日を迎える営業債務などであり、また、借入金及び社債は、運転資金、設備投資資金などの調達によるものである。これらは、支払期日に支払いを実行できなくなる資金調達に係る流動性リスクを有している。当該リスクに対しては、資金管理部門が各部門からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成するとともに、阪急阪神ホールディングスグループ内で実施しているキャッシュマネジメントサービスを有効的に活用することで資金の流動性の確保に努めるなど、適切な資金管理を行うことにより、リスク管理を行っている。

デリバティブ取引は、スポーツ事業及び広告代理店業の運営に伴い発生する外国通貨の決済に係る為替変動リスクを回避するため、近い将来発生すると見込まれる決済額の範囲内で行う為替予約取引であり、取引先の契約不履行に係る信用リスクを有している。当該リスクに対しては、取引先を信用度の高い銀行に限定しているほか、取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定めており、これに基づいて厳格に取引を行うことにより、リスク管理を行っている。また、為替予約取引についてヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていない（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産の部			
現金及び預金	5,127	5,127	-
預け金	18,101	18,101	-
受取手形及び売掛金	25,789	25,789	-
投資有価証券	40,173	40,173	0
負債の部			
支払手形及び買掛金	13,223	13,223	-
短期借入金（*）	5,569	5,569	-
未払金	15,068	15,068	-
未払法人税等	1,589	1,589	-
社債	25,000	26,103	1,103
長期借入金（*）	141,980	150,025	8,045
デリバティブ取引	-	20	-

（\*）1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産の部			
現金及び預金	4,863	4,863	-
預け金	19,895	19,895	-
受取手形及び売掛金	24,067	24,067	-
有価証券及び投資有価証券	41,094	41,094	0
負債の部			
支払手形及び買掛金	11,686	11,686	-
短期借入金（*1）	4,221	4,221	-
未払金	14,671	14,671	-
未払法人税等	2,279	2,279	-
社債（*2）	25,000	25,524	524
長期借入金（*1）	134,261	143,793	9,532
デリバティブ取引	-	35	-

（\*1）1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載している。

（\*2）1年内償還予定の社債を含めて記載している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、預け金、受取手形及び売掛金

現金及び預金、預け金、受取手形及び売掛金の時価については、短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、期末日の市場価格等によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項（有価証券関係）」に記載のとおりである。

(3) 支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等

支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等の時価については、短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

社債の時価については、市場価格によっている。

(6) 長期借入金

固定金利適用の借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。また、変動金利適用の借入金の時価については、期末日における適用金利が市場金利を反映しており、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっている。

(7) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっている。また、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項（デリバティブ取引関係）」に記載のとおりである。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券		
非連結子会社及び関連会社株式	10,678	12,876
優先出資証券	1,030	1,030
非上場株式ほか	1,046	1,003
計	12,755	14,910
長期預り敷金	23,214	21,970

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていない。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,127	-	-	-
預け金	18,101	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,789	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債）	-	9	-	-
その他有価証券のうち満期のあるもの（国債）	-	18	39	-
合計	49,019	28	39	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,863	-	-	-
預け金	19,895	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,067	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債）	-	9	-	-
その他有価証券のうち満期のあるもの（国債）	10	18	67	-
合計	48,837	28	67	-

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	15,000	-	10,000	-	-
長期借入金	14,986	12,840	6,577	5,244	5,719	96,611
合計	14,986	27,840	6,577	15,244	5,719	96,611

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	15,000	-	10,000	-	-	-
長期借入金	12,447	6,167	5,543	5,268	5,471	99,362
合計	27,447	6,167	15,543	5,268	5,471	99,362

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9	9	0
合計		9	9	0

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9	9	0
合計		9	9	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,703	10,755	10,948
	(2) 債券			
	国債	56	54	2
	(3) その他	3	3	0
	小計	21,764	10,812	10,951
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,398	21,719	3,320
	(2) 債券			
	国債	0	0	0
	小計	18,399	21,720	3,320
合計		40,163	32,533	7,630



当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	39,833	30,001	9,831
	(2) 債券			
	国債	66	63	2
	(3) その他	3	3	0
	小計	39,903	30,068	9,834
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,150	1,357	206
	(2) 債券			
	国債	30	30	0
	小計	1,181	1,387	206
合計		41,084	31,455	9,628

## 3 売却したその他有価証券

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	104	80	0
合計	104	80	0

## 4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について692百万円（その他有価証券 株式656百万円、非連結子会社株式35百万円）、当連結会計年度において、有価証券について1百万円（その他有価証券 株式1百万円）減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	未払金	753	-	20
合計			753	-	20

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	未払金	734	-	35
合計			734	-	35

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金

	設定時期
当社及び連結子会社(18社)	会社設立時等
確定給付企業年金	
	設定時期
当社	平成22年
連結子会社(2社)	-

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	27,923百万円	27,354百万円
ロ 年金資産	12,095	11,861
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	15,828	15,492
ニ 未認識数理計算上の差異	1,475	839
ホ 未認識過去勤務債務	260	109
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	14,613	14,762
ト 前払年金費用	1,340	1,336
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	15,954	16,099

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用(注)1	1,503百万円	1,402百万円
ロ 利息費用	542	521
ハ 期待運用収益	248	235
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	4	-
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	564	470
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	151	151
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,215	2,007

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 上記の退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、前連結会計年度は17百万円を営業費として計上し、当連結会計年度は41百万円を営業費及び特別損失として計上している。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	4～10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。)	4～10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,943百万円	5,365百万円
減損損失	2,110	3,939
事業再編に伴う資産評価損	4,756	3,578
未実現利益の消去	1,948	1,940
賞与引当金	805	688
固定資産臨時償却費	633	565
投資有価証券評価損	481	493
未払事業税	283	371
連結子会社繰越欠損金	527	369
その他	3,242	2,933
繰延税金資産小計	20,732	20,246
評価性引当額	4,115	3,728
繰延税金資産合計	16,616	16,518
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,118	3,452
投資有価証券交換益	3,349	2,934
事業再編に伴う資産評価益	2,908	2,496
その他	982	850
繰延税金負債合計	10,359	9,734
繰延税金資産の純額	6,257	6,783

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,963百万円	2,081百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,938	4,842
流動負債 - 繰延税金負債	7	3
固定負債 - 繰延税金負債	637	136

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	3.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.0
受取配当金の消去	2.8	2.5
子会社株式売却益に係る連結上の修正	0.9	1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.9
評価性引当額	3.5	0.7
その他	0.0	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	46.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は73百万円減少し、法人税等調整額が560百万円、その他有価証券評価差額金が485百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加している。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、重要性が乏しいため、記載を省略している。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、大阪市北区その他の地域において、賃貸オフィスビル及び商業施設等を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,487百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上）、減損損失は1,400百万円（特別損失に計上）、固定資産臨時償却費は1,559百万円（特別損失に計上）である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,529百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上）、減損損失は613百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	120,385	117,625
期中増減額	2,760	2,403
期末残高	117,625	115,221
期末時価	265,173	260,227

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（2,021百万円）であり、主な減少額は減価償却費（4,134百万円）である。当連結会計年度の主な増加額は連結の範囲の変更に伴う一部の物件の外部賃貸化（1,691百万円）であり、主な減少額は減価償却費（4,046百万円）である。

3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については路線価等の指標に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス(株)の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「建設」の4つの事業領域において、事業活動を展開している。

各報告セグメントの主な事業の内容は以下のとおりである。

都市交通事業	: 鉄道事業、自動車事業
不動産事業	: 不動産賃貸事業、不動産分譲事業
エンタテインメント・コミュニケーション事業	: スポーツ事業、コミュニケーションメディア事業
建設事業	: 建設事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、当社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を含めて計上している。また、資産については、平成18年度に阪急ホールディングス(株)(現 阪急阪神ホールディングス(株))が当社を完全子会社化した際の評価額を管理会計上の帳簿価額としており、当該帳簿価額に基づく売上原価、減価償却費を計上している。

報告セグメントの利益又は損失( )は、営業利益をベースとした数値である。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタ テイン メン ト・コ ミュ ニ ケー ショ ン	建設	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	41,001	33,755	64,577	20,460	159,795	23,148	182,943	-	182,943
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,597	4,552	2,181	3,225	11,557	60	11,617	(11,617)	-
計	42,598	38,308	66,759	23,686	171,352	23,208	194,561	(11,617)	182,943
セグメント利益又は損失( )	4,437	9,903	5,101	340	19,783	395	19,387	533	19,921
セグメント資産	126,545	347,778	104,313	23,065	601,703	9,796	611,499	(196,203)	415,296
その他の項目									
減価償却費	6,429	6,457	6,080	220	19,187	803	19,991	(1,485)	18,506
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,869	2,204	4,034	110	12,218	736	12,955	356	13,312

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、国内物流事業を含んでいる。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテ インメン ト・コ ミュニ ケーショ ン	建設	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	42,385	32,637	63,861	20,362	159,246	10,469	169,716	-	169,716
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,566	3,128	1,539	3,111	9,345	53	9,398	(9,398)	-
計	43,951	35,765	65,401	23,474	168,592	10,522	179,115	(9,398)	169,716
セグメント利益又は損失( )	5,718	7,972	5,132	454	19,278	80	19,197	1,068	20,265
セグメント資産	128,896	339,998	104,050	24,991	597,936	3,707	601,644	(194,322)	407,321
その他の項目									
減価償却費	5,946	6,531	6,348	230	19,057	300	19,357	(1,790)	17,567
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,941	1,373	3,549	99	9,964	201	10,165	(269)	9,896

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいる。



## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	171,352	168,592
「その他」の区分の営業収益	23,208	10,522
セグメント間取引消去	11,617	9,398
連結財務諸表の営業収益	182,943	169,716

（単位：百万円）

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,783	19,278
「その他」の区分の利益	395	80
管理会計上の帳簿価額との差額に係る減価償却費	1,145	1,463
その他調整額	611	395
連結財務諸表の営業利益	19,921	20,265

（単位：百万円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	601,703	597,936
「その他」の区分の資産	9,796	3,707
配分していない全社資産	63,795	66,440
管理会計上の帳簿価額との差額	250,680	252,233
その他調整額	9,318	8,529
連結財務諸表の資産合計	415,296	407,321

配分していない全社資産の主な内訳は、当社における現金及び預金、預け金、投資有価証券等である。

（単位：百万円）

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,187	19,057
「その他」の区分の減価償却費	803	300
管理会計上の帳簿価額との差額に係る減価償却費	1,145	1,463
その他調整額	340	326
連結財務諸表の減価償却費合計	18,506	17,567

（単位：百万円）

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,218	9,964
「その他」の区分の有形固定資産及び無形固定資産の増加額	736	201
その他調整額	356	269
連結財務諸表計上額	13,312	9,896

【関連情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりである。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	建設	計				
減損損失	-	-	-	-	-	9	9	1,400	1,410

（注） 報告セグメントに配分されていない減損損失の金額は1,410百万円であり、その内容は「注記事項（連結損益計算書関係）」に記載のとおりである。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	建設	計				
減損損失	-	-	507	-	507	-	507	3,538	4,045

（注） 報告セグメントに配分されていない減損損失の金額は3,538百万円であり、その内容は「注記事項（連結損益計算書関係）」に記載のとおりである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	阪急阪神 ホールディ ングス(株)	大阪市 北区	99,474	純粋持株 会社	(被所有) 直接 100.0%	役員の兼任、 債務保証、 被債務保証等	債務保証 (注1)	1,084,403	-	-
							被債務保証 (注2)	13,408	-	-

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	阪急阪神 ホールディ ングス(株)	大阪市 北区	99,474	純粋持株 会社	(被所有) 直接 100.0%	役員の兼任、 債務保証、 被債務保証等	債務保証 (注1)	1,029,502	-	-
							被債務保証 (注2)	18,365	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務保証については、金融機関からの借入金及び社債に対して保証したものである。

(注2) 被債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証を受けたものである。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれていない。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	西大阪高速 鉄道(株)	大阪市 福島区	17,799	鉄道事業	(所有) 直接 34.9%	役員の兼任、 鉄道施設の 賃借等	債務保証 (注1)	24,135	-	-
関連会社	神戸高速鉄 道(株)	神戸市 中 央区	2,000	鉄道事業	(所有) 直接 25.9%	役員の兼任、鉄 道施設の 賃借 等	工事預託金 の預託 (注2)	827	その他の 投資等	7,539
							債務保証 (注1)	12,114	-	-

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	西大阪高速 鉄道(株)	大阪市 福島区	17,799	鉄道事業	(所有) 直接 34.9%	役員の兼任、 鉄道施設の 賃借等	債務保証 (注1)	23,348	-	-
関連会社	神戸高速鉄 道(株)	神戸市 中 央区	2,000	鉄道事業	(所有) 直接 25.9%	役員の兼任、鉄 道施設の 賃借 等	工事預託金 の預託 (注2)	1,238	その他の 投資等	8,237
							債務保証 (注1)	15,297	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務保証については、金融機関他からの借入金に対して保証したものである。

(注2) 工事預託金については、神戸高速鉄道(株)を事業主体とする鉄道施設の改良工事に伴うものであり、預託額については、一般の取引条件と同様に決定している。

(注3) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ会社	阪急電鉄(株)	大阪市 北区	100	鉄道事業	なし	被債務保証、 土地の賃貸等	被債務保証 (注1)	13,408	-	-
同一の 親会社を 持つ会社	(株)阪急阪神 フィナン シャルサ ポート	大阪市 北区	10	グループ 金融業	なし	役員の兼任、 資金の 借入れ、 寄託金の 預入れ等	資金の 借入れ (注2) 借入額	7,285	長期借入金	68,000
							寄託金の 預入れ (注2) 預入額	45,477	預け金	2,551

## 当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ会社	阪急電鉄(株)	大阪市 北区	100	鉄道事業	なし	被債務保証、 土地の賃貸等	被債務保証 (注1)	18,365	-	-
同一の 親会社を 持つ会社	(株)阪急阪神 フィナン シャルサ ポート	大阪市 北区	10	グループ 金融業	なし	役員の兼任、 資金の 借入れ、 寄託金の 預入れ等	資金の 借入れ (注2) 借入額	9,296	長期借入金	70,500
							寄託金の 預入れ (注2) 預入額	48,919	預け金	2,405
							債務保証 (注3)	4,165	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 被債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証を受けたものである。
- (注2) 資金の借入れ及び寄託金の預入れについては、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。
- (注3) 債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものである。
- (注4) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ会社	㈱阪急阪神 フィナン シャルサ ポート	大阪市 北区	10	グループ 金融業	なし	役員の兼任、 資金の 借入れ、 寄託金の 預入れ等	資金の 借入れ (注1) 借入額	13,851	短期借入金	3,660
									長期借入金	2,969
							寄託金の 預入れ (注1) 預入額	68,284	預け金	15,560

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ会社	㈱阪急阪神 フィナン シャルサ ポート	大阪市 北区	10	グループ 金融業	なし	資金の 借入れ、 寄託金の 預入れ等	資金の 借入れ (注1) 借入額	6,828	短期借入金	3,068
									長期借入金	1,540
							寄託金の 預入れ (注1) 預入額	73,741	預け金	17,510

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入れ及び寄託金の預入れについては、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。

(注2) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

阪急阪神ホールディングス株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	297.06円	313.85円
1株当たり当期純利益	16.68円	17.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,033	7,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,033	7,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	421,652	421,652

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	132,311	139,408
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,054	7,072
(うち少数株主持分(百万円))	(7,054)	(7,072)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	125,257	132,335
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	421,652	421,652

## ( 重要な後発事象 )

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成					平成
当社	第12回無担保社債	9.6.25	15,000	15,000 (15,000)	3.525	無担保社債	24.6.25
当社	第14回無担保社債	16.6.23	10,000	10,000	2.22	無担保社債	26.6.23
合計	-	-	25,000	25,000 (15,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の( )は、内数で1年以内償還予定の金額であり、連結貸借対照表では流動負債の部に区分掲記している。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	-	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,569	4,221	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	14,986	12,447	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	911	1,003	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 3	126,994	121,813	2.1	平成25年7月～ 平成43年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 3	1,716	1,407	-	平成25年4月～ 平成29年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	150,177	140,893	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を主に採用しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,167	5,543	5,268	5,471
リース債務	744	450	187	24

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第190期 (平成23年3月31日)	第191期 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,330	744
預け金	2,551	2,405
未収運賃	3 1,535	3 1,573
未収金	3 4,074	3 3,827
販売土地及び建物	2 5,076	7,086
貯蔵品	761	854
前払費用	3 261	3 277
繰延税金資産	810	848
受託工事未収入金	3 3,904	3 3,737
その他の流動資産	3 930	3 3,163
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	21,230	24,511
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	169,531	171,449
減価償却累計額	101,368	104,379
有形固定資産（純額）	68,163	67,070
無形固定資産	1,086	1,137
鉄道事業固定資産合計	1 69,249	1 68,207
兼業固定資産		
有形固定資産	279,665	274,256
減価償却累計額	116,924	121,281
有形固定資産（純額）	162,740	152,975
無形固定資産	1,012	1,066
兼業固定資産合計	163,753	154,041
各事業関連固定資産		
有形固定資産	6,606	6,505
減価償却累計額	4,190	4,263
有形固定資産（純額）	2,416	2,242
無形固定資産	253	160
各事業関連固定資産合計	2 2,669	2,403
建設仮勘定		
鉄道事業	6,141	6,013
兼業	21	34
各事業関連	15	-
建設仮勘定合計	6,178	6,048



	第190期 (平成23年3月31日)	第191期 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	40,987	41,972
関係会社株式	22,034	23,807
従業員に対する長期貸付金	315	265
破産更生債権等	17	3
長期前払費用	347	270
繰延税金資産	-	452
工事預託金	3 7,727	3 8,410
その他の投資等	3 4,812	3 4,570
貸倒引当金	19	6
投資その他の資産合計	76,222	79,747
固定資産合計	318,074	310,449
資産合計	339,304	334,961
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	2,059	2,059
1年内返済予定の長期借入金	1 14,937	1 11,524
1年以内償還社債	-	15,000
未払金	3 14,426	3 13,474
未払費用	3 819	3 765
未払消費税等	128	491
未払法人税等	884	1,104
預り連絡運賃	3 1,483	3 1,498
預り金	3 10,999	3 10,309
従業員預り金	821	817
前受運賃	1,762	1,735
前受金	3 1,572	3 1,553
賞与引当金	801	709
その他の流動負債	3 395	3 38
流動負債合計	51,092	61,083
<b>固定負債</b>		
社債	25,000	10,000
長期借入金	1 123,858	1 120,273
繰延税金負債	484	-
退職給付引当金	8,508	8,719
P C B 処理引当金	304	304
投資損失引当金	29	206
長期預り保証金	3 3,044	3 1,403
長期預り敷金	3 15,922	3 16,034
会員預り金	3 10,412	3 9,770
その他の固定負債	592	460
固定負債合計	188,156	167,172
負債合計	239,248	228,256

	第190期 (平成23年3月31日)	第191期 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,384	29,384
資本剰余金		
資本準備金	19,495	19,495
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	19,497	19,497
利益剰余金		
利益準備金	4,640	4,640
その他利益剰余金		
別途積立金	4,635	4,635
繰越利益剰余金	37,605	42,520
その他利益剰余金合計	42,240	47,156
利益剰余金合計	46,881	51,796
株主資本合計	95,763	100,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,292	6,025
評価・換算差額等合計	4,292	6,025
純資産合計	100,055	106,704
負債純資産合計	339,304	334,961

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第190期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第191期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	29,025	30,045
運輸雑収	2,325	2,545
鉄道事業営業収益合計	31,351	32,591
営業費		
運送営業費	18,556	18,997
一般管理費	2,493	2,396
諸税	1,440	1,414
減価償却費	5,913	5,597
鉄道事業営業費合計	10 28,404	10 28,406
鉄道事業営業利益	2,946	4,185
<b>兼業営業利益</b>		
営業収益		
土地建物事業収入		
土地建物売上高	4,458	3,879
賃貸料その他	29,167	27,528
土地建物事業収入合計	33,625	31,408
スポーツ・レジャーその他事業収入		
商品飲食品売上高	5,152	5,011
その他の収入	8,643	8,604
スポーツ・レジャーその他事業収入合計	13,795	13,615
兼業営業収益合計	47,421	45,024
営業費		
売上原価	1 7,006	1 6,358
販売費及び一般管理費	16,074	16,356
諸税	3,332	3,347
減価償却費	7,094	6,652
兼業営業費合計	10 33,507	10 32,714
兼業営業利益	13,913	12,309
全事業営業利益	16,860	16,495
営業外収益		
受取利息	57	65
受取配当金	10 1,752	10 1,733
雑収入	274	257
営業外収益合計	2,084	2,056
営業外費用		
支払利息	3,325	3,033
社債利息	750	752
雑支出	410	340
営業外費用合計	4,486	4,126
経常利益	14,458	14,425

	第190期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第191期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 109	2 137
関係会社株式売却益	44	886
投資有価証券売却益	-	80
工事負担金等受入額	3 244	3 380
関係会社株式清算配当金	-	7
前期損益修正益	4 9	-
特別利益合計	408	1,491
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	5 27
減損損失	6 1,400	6 4,045
工事負担金等圧縮額	7 242	7 378
収用等代替資産圧縮額	-	8 134
投資損失引当金繰入額	29	177
関係会社株式評価損	222	-
投資有価証券評価損	656	-
固定資産臨時償却費	9 1,559	-
特別損失合計	4,109	4,763
税引前当期純利益	10,756	11,153
法人税、住民税及び事業税	5,274	5,801
法人税等調整額	800	1,367
法人税等合計	4,474	4,433
当期純利益	6,282	6,719

## 【営業費明細表】

区分	注記 番号	第190期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第191期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		8,700		8,383	
経費		9,856		10,613	
計			18,556		18,997
2 一般管理費					
人件費		1,082		984	
経費		1,411		1,412	
計			2,493		2,396
3 諸税			1,440		1,414
4 減価償却費		5,913		5,597	
鉄道事業営業費合計			28,404		28,406
兼業営業費	2				
1 売上原価					
土地建物売上原価		3,727		3,154	
商品飲食品売上原価		3,278		3,204	
計			7,006		6,358
2 販売費及び一般管理費					
人件費		2,216		2,268	
経費		13,858		14,087	
計			16,074		16,356
3 諸税			3,332		3,347
4 減価償却費		7,094		6,652	
兼業営業費合計			33,507		32,714
全事業営業費合計			61,912		61,120

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに全事業営業費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりである。

第190期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第191期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
(1)	1 鉄道事業営業費	(1)	1 鉄道事業営業費
	運送営業費		運送営業費
	給与	給与	6,491百万円
	修繕費	修繕費	2,652
	電力費	電力費	1,612
	鉄道線路使用料	鉄道線路使用料	2,053
(2)	2 兼業営業費	(2)	2 兼業営業費
	販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費
	水道光熱費	給与	1,676百万円
	業務委託料	水道光熱費	2,595
	諸手数料	業務委託料	4,118
	諸税	諸手数料	2,324
	固定資産税	諸税	
		固定資産税	2,610
(3)	全事業営業費に含まれている引当金繰入額	(3)	全事業営業費に含まれている引当金繰入額
	賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額	709百万円
	退職給付引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	1,247

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第190期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第191期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	29,384	29,384
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,384	29,384
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	19,495	19,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,495	19,495
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	19,497	19,497
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,497	19,497
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	4,640	4,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,640	4,640
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	4,635	4,635
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,635	4,635
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	38,326	37,605
当期変動額		
剰余金の配当	7,003	1,804
当期純利益	6,282	6,719
当期変動額合計	721	4,915
当期末残高	37,605	42,520
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	47,602	46,881
当期変動額		
剰余金の配当	7,003	1,804
当期純利益	6,282	6,719
当期変動額合計	721	4,915
当期末残高	46,881	51,796

	第190期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第191期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	96,484	95,763
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	7,003	1,804
<b>当期純利益</b>	6,282	6,719
<b>当期変動額合計</b>	721	4,915
<b>当期末残高</b>	95,763	100,678
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	6,563	4,292
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,271	1,733
<b>当期変動額合計</b>	2,271	1,733
<b>当期末残高</b>	4,292	6,025
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	6,563	4,292
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,271	1,733
<b>当期変動額合計</b>	2,271	1,733
<b>当期末残高</b>	4,292	6,025
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	103,047	100,055
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	7,003	1,804
<b>当期純利益</b>	6,282	6,719
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,271	1,733
<b>当期変動額合計</b>	2,992	6,649
<b>当期末残高</b>	100,055	106,704



【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売土地及び建物

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、鉄道事業固定資産のうち取替資産については、取替法（定率法）を採用している。

また、梅田阪神第1ビルディング建物（附属設備を除く。）ほか一部の兼業固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) PCB処理引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物を処理するに当たり、その処理費用見込額を計上している。

(5) 投資損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上している。

5 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。

なお、損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の期間費用としている。

7 連結納税制度

連結納税制度を適用している。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	第190期 (平成23年3月31日)	第191期 (平成24年3月31日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	63,199百万円	61,782百万円

担保付債務は、次のとおりである。

	第190期 (平成23年3月31日)	第191期 (平成24年3月31日)
長期借入金 (株)日本政策投資銀行からの 財団抵当借入金)	35,271百万円	37,330百万円

2 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

第190期 (平成23年3月31日)	第191期 (平成24年3月31日)
177,907百万円 (177,004)	177,191百万円 (176,288)

( )内の金額は、鉄道事業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額で、内書きである。

3 2 土地の保有目的の変更により、販売土地及び建物547百万円を各事業関連固定資産に振り替えている。

4 偶発債務

下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。

第190期 (平成23年3月31日)		第191期 (平成24年3月31日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	1,084,403百万円	阪急阪神ホールディングス(株)	1,029,502百万円
西大阪高速鉄道(株)	24,135	西大阪高速鉄道(株)	23,348
その他5社	17,952 (18)	その他4社	22,033 (6)
合計	1,126,491 (18)	合計	1,074,885 (6)

( )内の金額は、連帯保証人間の契約等による第三者の負担額で、内書きである。

上記のほか、当社は、大阪ダイヤモンド地下街(株)を被保証者として、地下街店舗用建物等の賃借人としての賃料・共益費(第190期の現行月額161百万円、第191期の現行月額161百万円)の支払等一切の債務について、当該建物等の賃借人に対して連帯保証している。

また、当社は、阪急阪神ホールディングス(株)が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づき、同社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証している。

なお、当該コミットメントライン契約については、第190期の極度額は30,000百万円、第191期の極度額は80,000百万円であり、第190期末及び第191期末のいずれにおいても、借入実行残高はない。

## 5 3 関係会社に対する資産及び負債（区分掲記したものを除く。）は、次のとおりである。

第190期 (平成23年3月31日)		第191期 (平成24年3月31日)	
工事預託金	7,564百万円	工事預託金	8,258百万円
未払金	8,729	未払金	8,652
預り金	7,513	預り金	7,132
<p>なお、未収運賃、未収金、前払費用、受託工事未収入金、その他の流動資産及びその他の投資等の各科目には、関係会社に対するものを合計6,002百万円含んでいる。</p> <p>また、未払費用、預り連絡運賃、前受金、その他の流動負債、長期預り保証金、長期預り敷金及び会員預り金の各科目には、関係会社に対するものを合計5,649百万円含んでいる。</p>		<p>なお、未収運賃、未収金、前払費用、受託工事未収入金、その他の流動資産及びその他の投資等の各科目には、関係会社に対するものを合計6,349百万円含んでいる。</p> <p>また、未払費用、預り連絡運賃、前受金、その他の流動負債、長期預り保証金、長期預り敷金及び会員預り金の各科目には、関係会社に対するものを合計5,639百万円含んでいる。</p>	

## (損益計算書関係)

- 1 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

第190期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第191期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
212百万円	2百万円

- 2 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

第190期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第191期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地 109百万円	土地 92百万円 建物 44

- 3 3 工事負担金等受入額については、第190期は伝法駅改良工事に伴う国及び大阪市からの補助金受入額128百万円、元町駅改良工事に伴う国及び兵庫県からの補助金受入額54百万円ほかであり、第191期は御影駅改良工事に伴う国等からの補助金等受入額320百万円ほかである。

- 4 4 前期損益修正益は、土壌改良工事引当金の取崩額5百万円、貸倒引当金の取崩額4百万円である。

- 5 5 固定資産売却損は、土地の譲渡によるものである。

## 6 6 減損損失

第190期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失
賃貸用物件(1件)	兼業固定資産	東京都江東区	1,400百万円

(資産をグループ化した方法)

当社は、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。

(減損損失を認識するに至った経緯)

使用方法の変更により回収可能価額が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,400百万円)として特別損失に計上した。

(減損損失の内訳)

土地 1,400百万円

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した正味売却価額としている。

第191期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失
賃貸用物件（4件）	兼業固定資産	大阪市ほか	2,343百万円
ゴルフ事業施設（1件）	兼業固定資産	兵庫県加東市	1,702

（資産をグループ化した方法）

当社は、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。

（減損損失を認識するに至った経緯）

帳簿価額に対し時価が著しく下落したこと及び収益性が著しく低下したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,045百万円）として特別損失に計上した。

（減損損失の内訳）

土地	3,324百万円
建物	244
構築物	427
機械装置	35
工具・器具・備品	7
その他	5
合計	4,045

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により算定している。正味売却価額を採用している場合は、売却見込額又は路線価による相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。

- 7 7 工事負担金等圧縮額は、工事負担金等受入による圧縮額である。
- 8 8 収用等代替資産圧縮額は、新たに取得した代替資産（土地）から減額した、収用等による譲渡資産（土地・建物等）の譲渡益相当額である。
- 9 9 固定資産臨時償却費は、一部の賃貸用物件について耐用年数等を見直したことによるものであり、内訳は建物1,551百万円、構築物8百万円である。
- 10 10 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

第190期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）		第191期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	
営業費	14,491百万円	営業費	14,375百万円
受取配当金	935	受取配当金	889

（株主資本等変動計算書関係）

第190期及び第191期のいずれにおいても、保有している自己株式はない。

(リース取引関係)

<借主側>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))適用初年度開始前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は以下のとおりである。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

第190期(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
兼業固定資産	48百万円	44百万円	4百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
 め、支払利子込み法により算定している。

第191期(平成24年3月31日)

リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はない。

2 未経過リース料期末残高相当額

	第190期 (平成23年3月31日)	第191期 (平成24年3月31日)
1年内	4百万円	-百万円
1年超	-	-
合計	4	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める  
 割合が低い  
 め、支払利子込み法により算定している。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	第190期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第191期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	9百万円	4百万円
減価償却費相当額	9	4

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

<貸主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第190期 (平成23年3月31日)	第191期 (平成24年3月31日)
1年内	300百万円	300百万円
1年超	4,075	3,775
合計	4,375	4,075

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(第191期の貸借対照表計上額は子会社株式17,012百万円、関連会社株式6,794百万円、第190期の貸借対照表計上額は子会社株式15,305百万円、関連会社株式6,729百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていない。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	第190期 (平成23年3月31日)	第191期 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	1,974百万円	3,856百万円
吸収分割に伴う受入資産評価損	4,724	3,578
退職給付引当金	2,912	2,706
固定資産臨時償却費	633	565
投資有価証券評価損	456	399
賞与引当金	325	269
未払事業税	213	250
その他	1,464	1,322
繰延税金資産小計	12,705	12,948
評価性引当額	2,627	2,417
繰延税金資産合計	10,077	10,530
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,937	3,329
投資有価証券交換益	3,349	2,934
吸収分割に伴う受入資産評価益	2,908	2,496
その他	556	468
繰延税金負債合計	9,751	9,229
繰延税金資産の純額	325	1,301

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第190期及び第191期のいずれにおいても、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は347百万円、法人税等調整額が123百万円、その他有価証券評価差額金が471百万円、それぞれ増加している。



## (資産除去債務関係)

第190期及び第191期のいずれにおいても、重要性が乏しいため、記載を省略している。

## (1株当たり情報)

	第190期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第191期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	237.29円	253.06円
1株当たり当期純利益	14.90円	15.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第190期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第191期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,282	6,719
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,282	6,719
普通株式の期中平均株式数(千株)	421,652	421,652

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	29,498,476	21,209
		山陽電気鉄道(株)	19,400,820	5,665
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,128,855	3,073
		住友商事(株)	1,818,445	2,174
		神姫バス(株)	2,954,429	1,769
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,334,801	880
		住友不動産(株)	430,000	857
		関西ペイント(株)	677,000	565
		(株)大林組	1,403,958	506
		アサヒグループホールディングス(株)	217,360	398
		ミズノ(株)	849,000	389
		ダイキン工業(株)	163,000	367
		朝日放送(株)	742,500	338
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	300,000	300
		その他(56銘柄)	6,115,426	2,444
計		69,034,070	40,942	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(優先出資証券) 特定目的会社 阪神御影インベストメント	29,742	1,030
		計	29,742	1,030

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	73,645	247	3,819 (3,324)	70,073	-	-	70,073
建物	222,354	1,689	2,837 (244)	221,206	123,665	6,042	97,541
構築物	99,700	1,436	1,153 (427)	99,983	58,259	2,327	41,723
車両	39,224	1,905	994	40,135	31,039	2,110	9,096
機械装置	13,007	468	566 (35)	12,910	10,395	706	2,515
工具・器具・備品	7,870	474	442 (7)	7,902	6,564	490	1,338
建設仮勘定	6,178	6,093	6,222	6,048	-	-	6,048
有形固定資産計	461,981	12,315	16,036 (4,040)	458,261	229,923	11,677	228,337
無形固定資産							
借地権	-	-	-	667	-	-	667
ソフトウェア	-	-	-	2,795	1,370	552	1,425
その他	-	-	-	432	160	19	271
無形固定資産計	-	-	-	3,894	1,530	571	2,364
長期前払費用	725	40	80	685	414	117	270

(注) 1 当期増減額のうち、主なものは次のとおりである。

建設仮勘定 鉄道車両12両新造 943百万円  
本線住吉～芦屋間高架化工事 880  
御影駅改良工事 361

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

3 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25	1	13	0	12
賞与引当金	801	709	801	-	709
P C B 処理引当金	304	-	-	-	304
投資損失引当金	29	177	-	-	206

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替え等によるものである。

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## ア 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		507
預金	当座預金	4
	普通預金	161
	定期預金	80
	計	236
合計		744

## イ 未収運賃

区分	金額(百万円)
(株)スルッとKANSAI	916
近畿日本鉄道(株)	164
三菱UFJニコス(株)	105
三井住友カード(株)	76
(株)ジェーシービー	75
その他	234
計	1,573

## ウ 未収金

区分	金額(百万円)
阪急阪神ビルマネジメント(株)	2,291
(株)阪急阪神百貨店	582
阪神総合レジャー(株)	114
(株)阪神ステーションネット	97
(株)ウエルネス阪神	94
その他	646
計	3,827

## 工 販売土地及び建物

区分		金額(百万円)	面積(千㎡)
土地	大阪府地区	4,704	46
	兵庫県地区	415	181
	奈良県地区	324	3
	東京都地区	317	1
	岡山県地区	90	490
	その他	267	14
計		6,120	735
建物		966	
合計		7,086	

## オ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
車両用品	504
保線電気用品	285
業務用品ほか	64
計	854

## 固定資産

## 関係会社株式

区分	金額(百万円)
西大阪高速鉄道(株)	6,211
(株)阪神ホテルシステムズ	4,000
(株)ベイ・コミュニケーションズ	3,355
阪神バス(株)	2,883
姫路ケーブルテレビ(株)	1,898
その他	5,459
計	23,807

流動負債  
未払金

区分	金額(百万円)
阪急阪神ホールディングス(株)	3,679
大林・鹿島特定建設工事共同企業体	2,182
阪急阪神ビルマネジメント(株)	1,810
中央電設(株)	1,073
(株)ハンシン建設	568
その他	4,159
計	13,474

## 固定負債

## 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	70,500
(株)日本政策投資銀行	49,553
(株)みずほコーポレート銀行	220
計	120,273

## (3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	該当事項なし。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日(注)
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市福島区海老江1丁目1番24号 阪神電気鉄道株式会社 本社事務所 なし なし 無料 -
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	大阪市において発行される日刊新聞紙「産経新聞」に掲載する。
株主に対する特典	なし
その他	当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要する。

(注) 当社定款の定めにより、当社は、基準日を設定することなく、株主総会の決議により、当該総会日現在の株主に対して剰余金の配当をすることができる。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |  |                           |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 事業年度 自 平成22年4月1日<br>(第190期) 至 平成23年3月31日 | 平成23年6月17日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第191期中) 自 平成23年4月1日<br>至 平成23年9月30日     | 平成23年12月21日<br>近畿財務局長に提出。 |



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月14日

阪神電気鉄道株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川井 一男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松山 和弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 英明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福島 英樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪神電気鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪神電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月14日

阪神電気鉄道株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川井 一男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松山 和弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 英明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福島 英樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪神電気鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第191期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪神電気鉄道株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。